

平成28年度

伊東市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

〔 一般会計  
特別会計 〕

伊東市監査委員

写

監 内 第 22 号

平成 29 年 8 月 14 日

伊東市長 小野 達也 様

伊東市監査委員 杉山 雅男

伊東市監査委員 土屋 進

平成 28 年度伊東市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について  
(提出)

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 28 年度伊東市各会計歳入歳出決算及び附属資料並びに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

I	審査の対象	1
II	審査の実施期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	2
V	決算の概要及び意見	3
第1	決算の概要	3
1	決算の規模	3
2	予算の執行状況	4
3	市債の状況	6
4	債務負担行為	7
5	決算収支の状況	7
第2	普通会計における財政分析	8
1	財政状況	8
2	財政構造	9
第3	一般会計	11
1	決算の概要	11
2	歳入款別決算状況	14
3	歳出款別決算状況	29
第4	特別会計	40
1	下水道事業特別会計	40
2	競輪事業特別会計	43
3	国民健康保険事業特別会計	45
4	土地取得特別会計	48

5	霊園事業特別会計	49
6	介護保険事業特別会計	50
7	介護老人保健施設特別会計	52
8	後期高齢者医療特別会計	53
第5	財 産	55
1	公有財産	55
2	物品	56
3	債権	56
4	基金	57
第6	基金運用状況	59
1	土地開発基金	59
2	収入印紙等購入基金	59
第7	むすび	60

○決算審査資料

付表1	各会計歳入歳出決算総括表（総計）	64
付表2	各会計歳入歳出決算総括表（純計）	64
付表3	一般会計歳入款別予算執行状況表	66
付表4	一般会計歳出款別予算執行状況表	68
付表5	一般会計財源別歳入前年度比較表	70
付表6	一般会計性質別歳出前年度比較表	71
付表7	市税収入状況前年度比較表	72
付表8	特別会計予算執行状況表	74

# 平成 28 年度伊東市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## I 審査の対象

### 1 各会計歳入歳出決算

- 平成 28 年度 伊東市一般会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 伊東市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 伊東市競輪事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 伊東市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 伊東市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 伊東市霊園事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 伊東市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 伊東市介護老人保健施設特別会計歳入歳出決算
- 平成 28 年度 伊東市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### 2 附属資料

- 平成 28 年度 伊東市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成 28 年度 伊東市各会計実質収支に関する調書
- 平成 28 年度 伊東市財産に関する調書

### 3 基金運用状況

- 平成 28 年度 伊東市土地開発基金
- 平成 28 年度 伊東市収入印紙等購入基金

## II 審査の実施期間

平成 29 年 7 月 4 日から平成 29 年 8 月 14 日まで

## III 審査の方法

市長から審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属資料並びに基金運用状況の計数が正確に表示され、併せて予算の執行状況等が適正かつ効率的に行われたかどうかを検証するため、関係各課から資料の提出を求め、職員の説明を聴取するとともに、証ひょう書類と照合し、例月現金出納検査、定期監査の結果等も参考としながら実施した。

#### IV 審査の結果

各会計歳入歳出決算及び附属資料は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。また、予算の執行状況についても、全般的に適正であると認められた。

各基金についても、計数は正確であり、運用状況についても、設置目的に沿って適正に運用されているものと認められた。

決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

(注) 文中等に用いる表示は、次による。

- 1 金額は、原則として円単位としたが、基本資料が千円単位であるものは、資料に倣い千円単位とした。
- 2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率は、計と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
  - (1) 「0.0」は、数値が0のもの又は該当数字はあるが単位未満のもの
  - (2) 「-」は、該当数字がないもの、算出不能なもの又は数値を表示することが適当でないもの
  - (3) 「△」は、マイナスのもの又は損失
  - (4) 増減率は、増減額÷前年度数値(絶対値)×100で算出している。
- 4 年号表示のないものは、「平成」である。
- 5 決算額の収入済額は、還付未済額を含んでいる。
- 6 決算統計の数値は、速報値を記載しており、確報値とは相違する場合がある。

## V 決算の概要及び意見

### 第1 決算の概要

#### 1 決算の規模

- (1) 本年度の一般会計と特別会計（8会計）を合わせた「総計決算額」は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	27,754,727,058	44,914,156,499	72,668,883,557
歳 出	27,046,359,811	43,677,294,735	70,723,654,546
歳入歳出差引額	708,367,247	1,236,861,764	1,945,229,011

- (2) 総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されている。これを控除した「純計決算額」は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳 入	27,694,727,058	41,257,232,869	68,951,959,927
歳 出	23,389,436,181	43,617,294,735	67,006,730,916
歳入歳出差引額	4,305,290,877	△ 2,360,061,866	1,945,229,011

※ 一般会計から特別会計への重複 3,656,923,630 円

※ 特別会計から一般会計への重複 60,000,000 円

(3) 最近5か年の決算規模の推移は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分	年度	歳 入			歳 出		
		決算額	比較増減額	増減率	決算額	比較増減額	増減率
総	28	72,668,883,557	4,749,916,630	7.0	70,723,654,546	4,550,337,617	6.9
	27	67,918,966,927	895,289,996	1.3	66,173,316,929	724,658,573	1.1
	26	67,023,676,931	4,009,808,347	6.4	65,448,658,356	3,596,809,093	5.8
計	25	63,013,868,584	999,805,146	1.6	61,851,849,263	989,356,924	1.6
	24	62,014,063,438	2,396,624,015	4.0	60,862,492,339	2,159,562,353	3.7
純	28	68,951,959,927	4,730,015,455	7.4	67,006,730,916	4,530,436,442	7.3
	27	64,221,944,472	684,735,459	1.1	62,476,294,474	514,104,036	0.8
	26	63,537,209,013	3,908,674,540	6.6	61,962,190,438	3,495,675,286	6.0
計	25	59,628,534,473	1,035,460,977	1.8	58,466,515,152	1,025,012,755	1.8
	24	58,593,073,496	2,295,471,364	4.1	57,441,502,397	2,058,409,702	3.7

## 2 予算の執行状況

一般会計と特別会計を合わせた本年度の予算の執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分		28年度	27年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額		73,380,867,000	68,839,428,000	4,541,439,000	6.6	
歳	調 定 額	77,061,728,534	72,434,934,029	4,626,794,505	6.4	
	決 算 額	72,668,883,557	67,918,966,927	4,749,916,630	7.0	
	不 納 欠 損 額	591,197,486	419,223,363	171,974,123	41.0	
	収 入 未 済 額	3,801,647,491	4,096,743,739	△ 295,096,248	△ 7.2	
入	収 入 率	対 予 算	99.0	98.7	0.3	
		対 調 定	94.3	93.8	0.5	
歳	決 算 額	70,723,654,546	66,173,316,929	4,550,337,617	6.9	
	翌年度繰越額	614,834,103	1,036,851,000	△ 422,016,897	△ 40.7	
	不 用 額	2,042,378,351	1,629,260,071	413,118,280	25.4	
	出	執 行 率	96.4	96.1	0.3	

### (1) 歳入予算の執行状況

ア 決算額は 72,668,883,557 円で、前年度に比べ 4,749,916,630 円 (7.0%) 増加している。



イ 収入率は、予算現額に対し 99.0%で、前年度に比べ 0.3 ポイント増となっている。

また、調定額に対しては 94.3%で、前年度に比べ 0.5 ポイント増となっている。

ウ 不納欠損額は 591,197,486 円で、前年度に比べ 171,974,123 円（41.0%）増加している。

内訳は、次のとおりである。

一般会計	347,183,827 円
下水道事業特別会計	1,425,784 円
国民健康保険事業特別会計	215,470,555 円
介護保険事業特別会計	24,734,920 円
後期高齢者医療特別会計	2,382,400 円

エ 収入未済額は 3,801,647,491 円で、調定額の 4.9%を占めており、前年度に比べ 295,096,248 円（7.2%）減少している。

内訳は、次のとおりである。

一般会計	2,282,167,496 円
下水道事業特別会計	18,690,210 円
国民健康保険事業特別会計	1,394,666,455 円
霊園事業特別会計	324,090 円
介護保険事業特別会計	89,305,950 円
後期高齢者医療特別会計	16,493,290 円

## (2) 歳出予算の執行状況

ア 決算額は 70,723,654,546 円で、前年度に比べ 4,550,337,617 円（6.9%）増加している。

イ 予算現額に対する執行率は 96.4%で、前年度に比べ 0.3 ポイント増となっている。

ウ 翌年度繰越額（繰越明許費、事故繰越し）は 614,834,103 円で、全額、一般会計であり、前年度に比べ 422,016,897 円（40.7%）減少している。

エ 不用額は 2,042,378,351 円で、前年度に比べ 413,118,280 円（25.4%）増加している。

不用額の多い会計は、一般会計 646,025,086 円、競輪事業特別会計 856,501,734 円及び国民健康保険事業特別会計 417,540,442 円である。

### 3 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	27年度末 現在高	28年度 借入額	28年度元利償還額		28年度末 現在高	
			元金	利子		
一般 会計	普通債	10,061,178,107	1,787,600,000	1,112,126,430	111,424,468	10,736,651,677
	災害復旧債	5,916,439	0	3,804,310	74,792	2,112,129
	その他債	14,977,779,942	1,178,626,000	1,032,719,012	123,833,649	15,123,686,930
	計	25,044,874,488	2,966,226,000	2,148,649,752	235,332,909	25,862,450,736
特別 会計	下水道事業	13,358,186,718	580,800,000	752,266,585	269,679,434	13,186,720,133
	土地取得	205,000,000	0	0	387,769	205,000,000
	霊園事業	4,516,000	0	3,364,000	55,200	1,152,000
	介護老人 保健施設	1,314,041,535	0	56,877,861	28,598,451	1,257,163,674
	計	14,881,744,253	580,800,000	812,508,446	298,720,854	14,650,035,807
合 計	39,926,618,741	3,547,026,000	2,961,158,198	534,053,763	40,512,486,543	

- (1) 本年度の市債借入額は 3,547,026,000 円で、前年度に比べ 275,593,000 円 (8.4%) 増加している。

市債借入額が歳入決算額に占める割合は 4.9%で、前年度に比べ 0.1 ポイント増となっている。

- (2) 本年度の元利償還額は 3,495,211,961 円であり、前年度に比べ 130,104,859 円 (3.6%) 減少している。

元利償還額が歳出決算額に占める割合は 4.9%で、前年度に比べ 0.6 ポイント減となっている。

- (3) 本年度末の市債現在高は 40,512,486,543 円で、前年度末に比べ 585,867,802 円 (1.5%) 増加している。

市債現在高を平成 29 年 3 月末現在の人口 70,345 人で除すと、市民 1 人当たり 575,911 円となり、前年度末に比べ 13,826 円 (2.5%) 増加している。

#### 4 債務負担行為

本年度に新たに設定した債務負担行為は 2,123,194,000 円で、これを含めた債務負担行為の限度額は 9,122,085,000 円である。

(単位:円)

区 分	限度額	支出済額		平成29年度以降の 支出予定額
		27年度まで	28年度	
一般会計	6,217,648,000	759,789,000	1,901,737,000	3,508,380,000
特別会計	2,904,437,000	881,139,000	527,604,000	1,483,624,000
合 計	9,122,085,000	1,640,928,000	2,429,341,000	4,992,004,000

#### 5 決算収支の状況

本年度の決算収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率
歳入決算額	72,668,883,557	67,918,966,927	4,749,916,630	7.0
歳出決算額	70,723,654,546	66,173,316,929	4,550,337,617	6.9
歳入歳出差引額	1,945,229,011	1,745,649,998	199,579,013	11.4
翌年度へ繰り越すべき財源	149,888,103	271,181,000	△ 121,292,897	△ 44.7
実質収支額	1,795,340,908	1,474,468,998	320,871,910	21.8
単年度収支額	320,871,910	48,620,423	272,251,487	560.0

※ 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

※ 単年度収支額＝本年度実質収支額－前年度実質収支額

## 第2 普通会計における財政分析

普通会計における財政状況・財政構造は、次のとおりである。

普通会計とは決算統計上の会計区分であり、本市における普通会計は一般会計、土地取得特別会計、霊園事業特別会計の合計額から各会計間の重複額を控除したものである。

### 1 財政状況

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	26年度
歳入総額	27,779,846	26,607,885	26,792,734
うち市債収入額	2,966,226	2,750,433	3,220,911
歳出総額	27,071,345	25,748,904	26,079,012
うち公債費	2,387,944	2,486,137	2,704,880
歳入歳出差引額	708,501	858,981	713,722
翌年度へ繰り越すべき財源	149,888	263,016	149,170
実質収支額	558,613	595,965	564,552
基準財政収入額	8,729,994	8,679,358	8,566,402
基準財政需要額	11,609,905	11,511,191	11,002,944
標準財政規模	15,230,386	15,388,657	15,009,218
財政力指数	0.762	0.768	0.772
実質収支比率 (%)	3.7	3.9	3.8
経常収支比率 (%)	83.2	83.6	86.1
実質公債費比率 (%)	7.0	8.0	8.7
プライマリーバランス	130,219	594,685	197,691
積立金現在高	5,340,568	5,322,449	4,917,864
市債現在高	26,068,603	25,254,391	24,713,188
債務負担行為額	3,561,122	4,830,355	2,771,601

※ 財政力指数及び実質公債費比率は、3年間の平均値である。

※ 経常収支比率は、算出基礎に減税補填債及び臨時財政対策債を含んでいる。

※ 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

#### (1) 実質収支額及び実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、財政運営の健全性を表す指標である。3～5%程度が望ましいと考えられている。

実質収支額で 37,352 千円 (6.3%)、実質収支比率で 0.2 ポイント、前年度に比べそれぞれ減少している。

#### (2) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされ、

単年度財政力指数が「1」を超える団体には、普通交付税が交付されない。

財政力指数は年々低下している。

(3) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示す割合で、財政構造の弾力性を測定する。100%に近いほど財政構造は硬直化を示し、75%~80%が妥当と考えられている。

経常収支比率は83.2%で、前年度に比べ0.4ポイント減となっている。

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成18年度に地方債許可制度が協議制度に移行したため導入された指標で、病院事業など公営企業が支払う元利償還金に対する一般会計からの繰出金も公債費類似経費として扱い、連結決算の考え方を導入している。この比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行する。また、25%を超えると、単独事業に係る起債が制限される（起債制限団体）。

実質公債費比率は7.0%で、前年度に比べ1.0ポイント減となっている。

(5) プライマリーバランス（基礎的財政収支）及び市債現在高

プライマリーバランスは、（歳入総額－市債収入額）－（歳出総額－公債費）で算出する財政の健全性を表す指標で、黒字なら借金に頼らず行政サービスを賅っていることになり、赤字なら将来の世代に負担を先送りしている状態（市債現在高の増加）を意味する。

プライマリーバランスは13年連続黒字であるが、市債現在高は、前年度より814,212千円（3.2%）増加している。

## 2 財政構造

(1) 歳入の構成（自主財源と依存財源）

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減
自 主 財 源	14,038,946	13,273,279	765,667
構成比率	50.5	49.9	0.6
依 存 財 源	13,740,900	13,334,606	406,294
構成比率	49.5	50.1	△ 0.6

市が自主的に確保できる自主財源（市税・使用料・手数料・財産収入等）の多寡は、

財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測る指標とされている。

自主財源と依存財源の構成比率は 50.5% : 49.5% で、前年度に比べ、自主財源の比率が 0.6 ポイント増となっている。

(2) 歳出の構成（性質別）

(単位:千円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消費的経費	16,355,934	60.4	16,235,266	63.1	120,668	0.7
投資的経費	3,901,370	14.4	2,705,922	10.5	1,195,448	44.2
その他の経費	6,814,041	25.2	6,807,716	26.4	6,325	0.1
合 計	27,071,345	100.0	25,748,904	100.0	1,322,441	5.1
うち義務的経費	12,518,516	46.2	13,269,182	51.5	△ 750,666	△ 5.7

前年度と比較すると、決算額合計は 1,322,441 千円 (5.1%) 増加している。構成比率では、消費的経費は 2.7 ポイント減、投資的経費が 3.9 ポイント増となっており、義務的経費については 5.3 ポイント減となっている。

### 第3 一般会計

#### 1 決算の概要

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	28,307,219,000	27,102,097,000	1,205,122,000	4.4	
歳 入	調 定 額	30,384,078,381	28,915,507,914	1,468,570,467	5.1
	収 入 済 額	27,754,727,058	26,383,920,567	1,370,806,491	5.2
	不 納 欠 損 額	347,183,827	201,365,488	145,818,339	72.4
	収 入 未 済 額	2,282,167,496	2,330,221,859	△ 48,054,363	△ 2.1
入 率	対 予 算	98.0	97.4	0.6	
	対 調 定	91.3	91.2	0.1	
歳 出	支 出 済 額	27,046,359,811	25,525,076,344	1,521,283,467	6.0
	翌年度繰越額	614,834,103	959,786,000	△ 344,951,897	△ 35.9
	不 用 額	646,025,086	617,234,656	28,790,430	4.7
	執 行 率	95.5	94.2	1.3	

#### (1) 歳入予算の執行状況

ア 決算額は 27,754,727,058 円で、前年度に比べ 1,370,806,491 円 (5.2%) 増加している。

イ 収入率は、予算現額に対し 98.0%で、前年度に比べ 0.6 ポイント増となっている。

また、調定額に対しては 91.3%で、前年度に比べ 0.1 ポイント増となっている。

ウ 不納欠損額は 347,183,827 円で、前年度に比べ 145,818,339 円 (72.4%) 増加している。

内訳は、次のとおりである。

市税 343,634,085 円

分担金及び負担金 2,270,950 円

使用料及び手数料 1,278,792 円

エ 収入未済額は 2,282,167,496 円で、調定額の 7.5%を占めており、前年度に比べ 48,054,363 円 (2.1%) 減少している。

内訳は、次のとおりである。

市税 1,815,713,612 円

分担金及び負担金 1,344,450 円

使用料及び手数料 52,726,679 円

国庫支出金 288,818,000 円

県支出金 57,728,000 円

諸収入 65,836,755 円

オ 歳入を自主財源、依存財源に分けて比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減
自主財源	14,013,827,479	13,254,314,997	759,512,482
構成比率	50.5	50.2	0.3
依存財源	13,740,899,579	13,129,605,570	611,294,009
構成比率	49.5	49.8	△ 0.3

自主財源と依存財源の構成比率は 50.5% : 49.5% で、前年度に比べ、自主財源の比率が 0.3 ポイント増となっている。

(2) 歳出予算の執行状況

ア 決算額は 27,046,359,811 円で、前年度に比べ 1,521,283,467 円 (6.0%) 増加している。

イ 予算現額に対する執行率は 95.5% で、前年度に比べ 1.3 ポイント増となっている。

ウ 翌年度繰越額は 614,834,103 円で、主に、民生費 302,469,000 円、土木費 203,792,000 円の繰越明許費及び土木費 18,956,103 円の事故繰越しである。前年度に比べ 344,951,897 円 (35.9%) 減少している。

エ 不用額は 646,025,086 円で、前年度に比べ 28,790,430 円 (4.7%) 増加している。

オ 歳出を性質別に分けて前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消費的経費	16,334,717	60.4	16,224,275	63.6	110,442	0.7
投資的経費	3,901,370	14.4	2,500,922	9.8	1,400,448	56.0
その他の経費	6,810,273	25.2	6,799,880	26.6	10,393	0.2
合 計	27,046,360	100.0	25,525,077	100.0	1,521,283	6.0
うち義務的経費	12,506,116	46.2	13,243,219	51.9	△ 737,103	△ 5.6

消費的経費は 16,334,717 千円で、前年度に比べ 110,442 千円 (0.7%) 増加している。歳出総額に占める割合は 60.4% で、前年度に比べ 3.2 ポイント減となっている。



投資的経費は 3,901,370 千円で、前年度に比べ 1,400,448 千円 (56.0%) 増加している。歳出総額に占める割合は 14.4% で、前年度に比べ 4.6 ポイント増となっている。

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は 12,506,116 千円で、前年度に比べ 737,103 千円 (5.6%) 減少している。歳出総額に占める割合は 46.2% で、前年度に比べ 5.7 ポイント減となっている。

### (3) 決算収支の状況

本年度の歳入歳出差引額は 708,367,247 円で、翌年度へ繰り越すべき財源が 149,888,103 円のため、実質収支額は 558,479,144 円となっている。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 37,349,079 円の赤字である。

決算収支の推移は、次表のとおりである。

(単位:円)

年度	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
28	27,754,727,058	27,046,359,811	708,367,247	149,888,103	558,479,144	△ 37,349,079
27	26,383,920,567	25,525,076,344	858,844,223	263,016,000	595,828,223	31,471,040
26	26,733,140,256	26,019,613,073	713,527,183	149,170,000	564,357,183	△ 131,764,072
25	26,343,813,481	25,571,010,226	772,803,255	76,682,000	696,121,255	△ 23,249,454
24	26,327,083,083	25,520,135,374	806,947,709	87,577,000	719,370,709	194,162,249

以上が一般会計の決算の概要であるが、款別の状況は、次のとおりである。

## 2 歳入款別決算状況

### 1款 市税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	11,218,284,000	10,920,295,000	297,989,000	2.7
調 定 額	13,287,097,008	13,324,571,755	△ 37,474,747	△ 0.3
収 入 済 額	11,127,749,311	11,009,157,189	118,592,122	1.1
不 納 欠 損 額	343,634,085	196,757,688	146,876,397	74.6
収 入 未 済 額	1,815,713,612	2,118,656,878	△ 302,943,266	△ 14.3
収 入 率	対 予 算	99.2	100.8	△ 1.6
	対 調 定	83.7	82.6	1.1

- (1) 決算額は 11,127,749,311 円で、歳入総額の 40.1%を占めている。収入率は、対予算現額 99.2%、対調定額 83.7%となっている。
- (2) 税目別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	28年度		27年度 収入済額	前年度対比	
	収入済額	構成比率		増減額	増減率
市 民 税	3,410,562,854	30.6	3,326,650,447	83,912,407	2.5
個 人	2,914,054,667	26.2	2,832,590,706	81,463,961	2.9
法 人	496,508,187	4.5	494,059,741	2,448,446	0.5
固 定 資 産 税	5,450,821,538	49.0	5,419,192,496	31,629,042	0.6
軽 自 動 車 税	163,823,151	1.5	137,398,133	26,425,018	19.2
市 た ば こ 税	579,236,605	5.2	602,247,395	△ 23,010,790	△ 3.8
特別土地保有税	0	0.0	3,001,900	△ 3,001,900	皆減
入 湯 税	357,225,908	3.2	364,892,290	△ 7,666,382	△ 2.1
都 市 計 画 税	1,166,079,255	10.5	1,155,774,528	10,304,727	0.9
計	11,127,749,311	100.0	11,009,157,189	118,592,122	1.1

前年度に比べ増加した主なものは、個人市民税 81,463,961 円 (2.9%)、固定資産税 31,629,042 円 (0.6%) 及び軽自動車税 26,425,018 円 (19.2%) で、減少したものは、市たばこ税 23,010,790 円 (3.8%)、特別土地保有税 3,001,900 円 (皆減) 及び入湯税 7,666,382 円 (2.1%) である。

- (3) 不納欠損額は次表のとおり 343,634,085 円で、前年度に比べ 146,876,397 円 (74.6%) 増加している。不納欠損処分の主な理由は、無財産、生活困窮及び所在不明等である。

(単位:円・件・人・%)

区 分	28年度			27年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件 数	人 員			
執行停止後直ちに 消滅したもの	228,015,111	8,852	2,972	107,731,265	120,283,846	111.7
執行停止が3年 継続したもの	46,259,481	1,396	424	22,274,477	23,985,004	107.7
時効が完成したもの	69,359,493	4,382	1,740	66,751,946	2,607,547	3.9
計	343,634,085	14,630	5,136	196,757,688	146,876,397	74.6

- (4) 収入未済額は次表のとおり 1,815,713,612 円で、前年度に比べ 302,943,266 円 (14.3%) 減少している。

(単位:円・%)

区 分	28年度	27年度	比較増減額	増減率
市 民 税	530,945,911	627,917,145	△ 96,971,234	△ 15.4
個 人	505,942,875	587,158,052	△ 81,215,177	△ 13.8
法 人	25,003,036	40,759,093	△ 15,756,057	△ 38.7
固 定 資 産 税	1,014,822,017	1,181,666,710	△ 166,844,693	△ 14.1
軽 自 動 車 税	18,757,971	17,004,237	1,753,734	10.3
市 た ば こ 税	0	0	0	-
特別土地保有税	0	4,909,418	△ 4,909,418	皆減
入 湯 税	9,851,493	6,856,233	2,995,260	43.7
都 市 計 画 税	241,336,220	280,303,135	△ 38,966,915	△ 13.9
計	1,815,713,612	2,118,656,878	△ 302,943,266	△ 14.3

## 2款 地方譲与税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	148,000,000	158,000,000	△ 10,000,000	△ 6.3	
調 定 額	153,376,000	163,087,002	△ 9,711,002	△ 6.0	
収 入 済 額	153,376,000	163,087,002	△ 9,711,002	△ 6.0	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	103.6	103.2	0.4	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

地方譲与税は、国の徴収した国税が一定の基準で地方に譲与されるものである。

決算額は 153,376,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.6%となっている。

### 3款 利子割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	10,000,000	15,000,000	△ 5,000,000	△ 33.3	
調 定 額	8,584,000	15,017,000	△ 6,433,000	△ 42.8	
収 入 済 額	8,584,000	15,017,000	△ 6,433,000	△ 42.8	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	85.8	100.1	△ 14.3	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

金融機関などから個人が受け取る預貯金の利子には、所得税 15%、県民税利子割 5%が課税される。利子割交付金は、この県民税利子割のうち事務費を控除した額の 5 分の 3 を個人県民税の額で案分して市町村に交付されるものである。

決算額は 8,584,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.0%となっている。

### 4款 配当割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	50,000,000	60,000,000	△ 10,000,000	△ 16.7	
調 定 額	25,610,000	41,996,000	△ 16,386,000	△ 39.0	
収 入 済 額	25,610,000	41,996,000	△ 16,386,000	△ 39.0	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	51.2	70.0	△ 18.8	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

株式配当等を受ける際には、所得税 15%、県民税配当割 5%が課税される。配当割交付金は、この税の一部を財源として、一定の基準により、市町村に交付されるものである。

決算額は 25,610,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。

### 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	40,000,000	34,000,000	6,000,000	17.6	
調 定 額	19,422,000	44,439,000	△ 25,017,000	△ 56.3	
収 入 済 額	19,422,000	44,439,000	△ 25,017,000	△ 56.3	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	48.6	130.7	△ 82.1	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

株式などの譲渡によって所得が発生した場合、所得税 15%、県民税株式等譲渡所得割 5%が課税される。株式等譲渡所得割交付金は、この税の一部を財源として、一定の基準により、市町村に交付されるものである。

決算額は 19,422,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。

### 6款 地方消費税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	1,200,000,000	1,100,000,000	100,000,000	9.1	
調 定 額	1,230,181,000	1,393,324,000	△ 163,143,000	△ 11.7	
収 入 済 額	1,230,181,000	1,393,324,000	△ 163,143,000	△ 11.7	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	102.5	126.7	△ 24.2	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

消費税と併せて国に納められた地方消費税は、各都道府県間で清算処理をし、最終消費地の収入となる。その 2 分の 1 を地方消費税交付金として、人口等で案分して市町村へ交付されるものである。

決算額は 1,230,181,000 円で、歳入総額に占める割合は 4.4%となっている。

### 7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	70,000,000	70,000,000	0	0.0
調 定 額	75,952,379	73,560,830	2,391,549	3.3
収 入 済 額	75,952,379	73,560,830	2,391,549	3.3
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	108.5	105.1	3.4
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県に納められたゴルフ場利用税の10分の7が、ゴルフ場所在地の市町村に交付されるものである。

決算額は75,952,379円で、歳入総額に占める割合は0.3%となっている。

### 8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	30,000,000	20,000,000	10,000,000	50.0
調 定 額	41,705,000	41,834,000	△ 129,000	△ 0.3
収 入 済 額	41,705,000	41,834,000	△ 129,000	△ 0.3
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	139.0	209.2	△ 70.2
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

自動車取得税交付金は、自動車取得税(県税)から事務費5%を控除した額の10分の7を道路に関する費用に充てることを目的として市町村道の延長及び面積で案分して市町村に交付されるものである。

決算額は41,705,000円で、歳入総額に占める割合は0.2%となっている。

### 9款 地方特例交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	27,860,000	28,410,000	△ 550,000	△ 1.9	
調 定 額	27,860,000	28,410,000	△ 550,000	△ 1.9	
収 入 済 額	27,860,000	28,410,000	△ 550,000	△ 1.9	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	100.0	100.0	0.0	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

地方特例交付金は、平成 20 年度から適用された個人住民税における住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるものである。

決算額は 27,860,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.1%となっている。

### 10款 地方交付税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	3,070,360,000	3,025,351,000	45,009,000	1.5	
調 定 額	3,155,938,000	3,140,388,000	15,550,000	0.5	
収 入 済 額	3,155,938,000	3,140,388,000	15,550,000	0.5	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	102.8	103.8	△ 1.0	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

地方交付税には、地方公共団体が一定水準の行政サービスを確保できるよう財源を保障し、原則として収入が経費に不足する分について国から交付される普通交付税と、普通交付税の算定において捕捉されない特別な事情を考慮して交付される特別交付税がある。

本市は、平成 12 年度以降、特別交付税の交付に加えて普通交付税の交付を受けている。

決算額は 3,155,938,000 円で、歳入総額に占める割合は 11.4%となっている。

### 11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	14,000,000	14,000,000	0	0.0	
調 定 額	12,893,000	13,546,000	△ 653,000	△ 4.8	
収 入 済 額	12,893,000	13,546,000	△ 653,000	△ 4.8	
収 入 未 済 額	0	0	0	-	
収 入 率	対 予 算	92.1	96.8	△ 4.7	
	対 調 定	100.0	100.0	0.0	

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定に基づき交通反則金収入を原資として交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長の割合により案分し、交通安全施設の整備とその管理に充てる財源として交付されるものである。

決算額は 12,893,000 円で、歳入総額に占める割合は 0.0%となっている。

### 12款 分担金及び負担金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	224,347,000	186,293,000	38,054,000	20.4	
調 定 額	222,109,264	191,259,119	30,850,145	16.1	
収 入 済 額	218,493,864	183,023,909	35,469,955	19.4	
不 納 欠 損 額	2,270,950	4,466,360	△ 2,195,410	△ 49.2	
収 入 未 済 額	1,344,450	3,768,850	△ 2,424,400	△ 64.3	
収 入 率	対 予 算	97.4	98.2	△ 0.8	
	対 調 定	98.4	95.7	2.7	

(1) 決算額は 218,493,864 円（全額負担金）で、歳入総額に占める割合は 0.8%となっている。前年度に比べ 35,469,955 円（19.4%）増加している。これは主に、伊東市重度障害者デイサービスセンターひだまりの運営が、利用料金制に移行したことによる民生費負担金 60,030,481 円（33.2%）の減少と、センター給食が開始されたことによる教育費負担金 95,639,496 円（4,951.1%）の増加によるものである。また、収入率は、対予算現額 97.4%、対調定額 98.4%となっている。

(2) 不納欠損額は 2,270,950 円で、前年度に比べ 2,195,410 円（49.2%）減少している。



これは、全額、私立保育所保育料である。

- (3) 収入未済額は1,344,450円で、調定額の0.6%を占めており、前年度に比べ2,424,400円(64.3%)減少している。

収入未済額の様子は、次表のとおりである。

(単位:円・件・%)

区 分	28年度		27年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件 数			
私立保育所保育料	1,286,750	19	3,768,850	△ 2,482,100	△ 65.9
児童発達支援 利用者負担金	17,300	1	0	17,300	皆増
学校給食費負担金	40,400	2	-	40,400	皆増
計	1,344,450		3,768,850	△ 2,424,400	△ 64.3

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、その事業により利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものである。行政の公平を期する立場からも、受益者などに対し適切な指導の下、今後も収入未済額の圧縮に努められたい。

### 13款 使用料及び手数料

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	819,559,000	845,703,000	△ 26,144,000	△ 3.1	
調 定 額	887,191,314	912,319,748	△ 25,128,434	△ 2.8	
収 入 済 額	833,185,843	859,419,742	△ 26,233,899	△ 3.1	
不 納 欠 損 額	1,278,792	18,195	1,260,597	6,928.3	
収 入 未 済 額	52,726,679	52,881,811	△ 155,132	△ 0.3	
収 入 率	対 予 算	101.7	101.6	0.1	
	対 調 定	93.9	94.2	△ 0.3	

- (1) 決算額は833,185,843円で、歳入総額に占める割合は3.0%となっている。前年度に比べ26,233,899円(3.1%)減少している。これは主に、衛生手数料2,560,150円(1.1%)の増加と、民生使用料5,355,000円(6.1%)及び教育使用料11,292,820円(17.3%)の減少によるものである。収入率は、対予算現額101.7%、対調定額93.9%となっている。
- (2) 不納欠損額は1,278,792円で、前年度に比べ1,260,597円(6,928.3%)増加してい

る。

内訳は、次のとおりである。

夜間救急医療センター使用料	53,720 円
地域汚水処理施設使用料	8,331 円
道路占用料	1,070,102 円
河川占用料	131,929 円
幼稚園保育料	14,710 円

- (3) 収入未済額は 52,726,679 円で、調定額の 5.9%を占めており、前年度に比べ 155,132 円 (0.3%) 減少している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	28年度		27年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件数等			
市立保育所保育料	362,000	6 件	61,500	300,500	488.6
夜間救急医療 センター使用料	58,520	15 件	91,470	△ 32,950	△ 36.0
地域汚水処理 施設使用料	1,925,741	125 件	1,683,995	241,746	14.4
道 路 占 用 料	543,358	96 件	1,394,577	△ 851,219	△ 61.0
河 川 占 用 料	93,100	43 件	216,829	△ 123,729	△ 57.1
住 宅 使 用 料	49,672,160	165 世帯	49,415,730	256,430	0.5
幼 稚 園 保 育 料	68,800	15 件	14,710	54,090	367.7
夜間救急医療センター 証 明 手 数 料	3,000	1 件	3,000	0	0.0
計	52,726,679		52,881,811	△ 155,132	△ 0.3

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定の者に何らかの便宜を与えることで利益を受ける者に対し、経費の全部又は一部を受益に応じて負担させるものである。行政の公平を期する立場からも、受益者などに対し適切な指導の下、収入未済額について、回収はもとより、増加することのないよう一層の努力を望むものである。

### 14款 国庫支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	4,657,562,000	4,171,582,000	485,980,000	11.6	
調 定 額	4,636,482,843	4,050,726,060	585,756,783	14.5	
収 入 済 額	4,347,664,843	3,961,427,060	386,237,783	9.7	
収 入 未 済 額	288,818,000	89,299,000	199,519,000	223.4	
収 入 率	対 予 算	93.3	95.0	△ 1.7	
	対 調 定	93.8	97.8	△ 4.0	

- (1) 決算額は 4,347,664,843 円で、歳入総額に占める割合は 15.7%となっている。前年度に比べ 386,237,783 円 (9.7%) 増加している。これは主に、総務費国庫補助金 124,785,606 円 (59.4%) の減少と、民生費国庫負担金 74,399,067 円 (2.2%) 及び民生費国庫補助金 315,913,000 円 (151.7%) の増加によるものである。
- (2) 収入未済額は 288,818,000 円で、これは、繰越明許に係る総務費補助金 5,499,000 円、社会福祉費補助金 264,069,000 円、道路新設改良費補助金 11,000,000 円及び橋りょう維持費補助金 8,250,000 円である。

### 15款 県支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額	1,785,233,000	1,715,602,000	69,631,000	4.1	
調 定 額	1,733,215,357	1,677,514,678	55,700,679	3.3	
収 入 済 額	1,675,487,357	1,667,143,678	8,343,679	0.5	
収 入 未 済 額	57,728,000	10,371,000	47,357,000	456.6	
収 入 率	対 予 算	93.9	97.2	△ 3.3	
	対 調 定	96.7	99.4	△ 2.7	

- (1) 決算額は 1,675,487,357 円で、歳入総額に占める割合は 6.0%となっている。前年度に比べ 8,343,679 円 (0.5%) 増加している。これは主に、観光商工費県補助金 82,200,000 円 (48.1%)、教育費県補助金 27,865,898 円 (68.7%) 及び総務費委託金 39,954,588 円 (22.0%) の減少と、土木費県補助金 60,562,000 円 (125.1%) 及び消防費県補助金 66,589,000 円 (2,497.7%) の増加によるものである。

(2) 収入未済額は57,728,000円で、これは、繰越明許に係る環境保全費補助金3,079,000円、水産業費補助金15,675,000円、観光費補助金26,600,000円、土木総務費補助金1,000,000円及び都市計画費補助金11,374,000円である。

### 16款 財産収入

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	42,642,000	43,607,000	△ 965,000	△ 2.2
調 定 額	40,969,640	42,817,784	△ 1,848,144	△ 4.3
収 入 済 額	40,969,640	42,817,784	△ 1,848,144	△ 4.3
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率				
対 予 算	96.1	98.2	△ 2.1	
対 調 定	100.0	100.0	0.0	

決算額は40,969,640円で、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。前年度に比べ1,848,144円(4.3%)減少している。

### 17款 寄附金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	34,092,000	10,079,000	24,013,000	238.2
調 定 額	31,765,869	9,924,907	21,840,962	220.1
収 入 済 額	31,765,869	9,924,907	21,840,962	220.1
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率				
対 予 算	93.2	98.5	△ 5.3	
対 調 定	100.0	100.0	0.0	

決算額は31,765,869円で、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。前年度に比べ21,840,962円(220.1%)増加している。

## 18款 繰入金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	614,649,000	457,690,000	156,959,000	34.3
調 定 額	604,529,256	116,498,636	488,030,620	418.9
収 入 済 額	604,529,256	116,498,636	488,030,620	418.9
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	98.4	25.5	72.9
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

- (1) 決算額は 604,529,256 円で、歳入総額に占める割合は 2.2%となっている。前年度に比べ 488,030,620 円 (418.9%) 増加している。これは主に、医療施設設置基金繰入金 33,912,000 円及び緊急地震・津波対策基金繰入金 77,876,636 円の皆減と、財政調整基金繰入金 400,000,000 円及び福祉基金繰入金 200,000,000 円の皆増によるものである。
- (2) 基金の充当状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

基 金 繰 入 金	充 当 先	金 額
ふるさと伊東応援基金繰入金	児童福祉総務費	500,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	病院事業費	180,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	林業振興費	1,225,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	観光施設費	15,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	宣伝費	380,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	道路維持費	200,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	景観整備費	500,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	災害対策費	500,000
ふるさと伊東応援基金繰入金	学校給食費	69,256
福祉基金繰入金	老人福祉施設費	200,000,000
育英奨学基金繰入金	育英奨学費	960,000

※ 財政調整基金繰入金 400,000,000 円は、一般財源とした。

### 19款 繰越金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	858,844,000	713,527,000	145,317,000	20.4
調 定 額	858,844,223	713,527,183	145,317,040	20.4
収 入 済 額	858,844,223	713,527,183	145,317,040	20.4
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	100.0	100.0	0.0
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

決算額は 858,844,223 円で、歳入総額に占める割合は 3.1%となっている。前年度に比べ 145,317,040 円 (20.4%) 増加している。

### 20款 諸収入

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	225,161,000	251,025,000	△ 25,864,000	△ 10.3
調 定 額	364,126,228	375,313,212	△ 11,186,984	△ 3.0
収 入 済 額	298,289,473	319,945,647	△ 21,656,174	△ 6.8
不 納 欠 損 額	0	123,245	△ 123,245	皆減
収 入 未 済 額	65,836,755	55,244,320	10,592,435	19.2
収 入 率	対 予 算	132.5	127.5	5.0
	対 調 定	81.9	85.2	△ 3.3

(1) 決算額は 298,289,473 円で、歳入総額に占める割合は 1.1%となっている。前年度に比べ 21,656,174 円 (6.8%) 減少している。これは主に、競輪事業収入 10,000,000 円 (14.3%) の減少によるものである。

(2) 収入未済額は 65,836,755 円で、前年度に比べ 10,592,435 円 (19.2%) 増加している。

内訳は、次のとおりである。

社会福祉施設等従事者修学資金貸付金収入	100,485 円
災害援護資金貸付金元利収入	8,051,325 円
育英奨学貸付金収入	2,927,000 円

生活保護費返還金

53,864,733 円

雑入

893,212 円

### 21款 市債

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,166,626,000	3,261,933,000	△ 95,307,000	△ 2.9
調 定 額	2,966,226,000	2,545,433,000	420,793,000	16.5
収 入 済 額	2,966,226,000	2,545,433,000	420,793,000	16.5
収 入 未 済 額	0	0	0	-
収 入 率	対 予 算	93.7	78.0	15.7
	対 調 定	100.0	100.0	0.0

- (1) 決算額は2,966,226,000円で、歳入総額に占める割合は10.7%となっている。前年度に比べ420,793,000円(16.5%)増加している。これは主に、消防債241,300,000円(88.1%)及び臨時財政対策債259,107,000円(18.0%)の減少と、民生債413,600,000円(434.5%)、土木債169,600,000円(47.9%)及び教育債320,200,000円(87.1%)の増加によるものである。

(2) 市債の充当状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

市 債	充 当 先	金 額
民生債	新保健福祉施設建設事業	508,800,000
衛生債	地域污水管きよ更生事業	6,700,000
	清掃用パッカー車購入事業	4,600,000
農業債	旧消防庁舎解体事業	23,200,000
土木債	富戸・梅の木平線整備事業	41,300,000
	白石・磯辺山線整備事業	22,900,000
	松ノ木畑・鉄砲塚線整備事業	52,400,000
	吉田道線整備事業	17,300,000
	伊東大仁線整備事業	78,700,000
	吉田地内河川整備事業	22,200,000
	普通河川ゆがわ整備事業	13,100,000
	河川海岸環境整備事業負担金(伊東大川)	13,100,000
	道路改築県営事業負担金(伊東大仁線・伊東川奈 八幡野線・中大見八幡野線)	17,800,000
	港湾改修地元負担金	50,300,000
	その他	194,500,000
消防債	耐震性防火水槽整備事業(60m <sup>3</sup> ・40m <sup>3</sup> )	4,000,000
	消防ポンプ車整備事業(非常備)(第6分団・7分団)	28,700,000
教育債	池小学校トイレ改修事業	6,800,000
	対島中学校トイレ改修事業	8,400,000
	市民体育センター耐震補強事業	57,100,000
	学校給食センター外構等整備事業	52,400,000
	八幡野小学校トイレ改修事業	5,200,000
	北中学校トイレ改修事業	18,200,000
	学校給食センター建設事業	539,900,000
臨時財政対策債	———	1,178,626,000



### 3 歳出款別決算状況

#### 1款 議会費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	216,541,000	246,924,000	△ 30,383,000	△ 12.3
支 出 済 額	208,089,321	237,294,681	△ 29,205,360	△ 12.3
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	8,451,679	9,629,319	△ 1,177,640	△ 12.2
執 行 率	96.1	96.1	0.0	

- (1) 決算額は 208,089,321 円で、歳出総額に占める割合は 0.8%となっている。前年度に比べ 29,205,360 円 (12.3%) 減少している。
- (2) 事務、事業の主なものは、議会関係経費 163,083,243 円である。
- (3) 不用額は 8,451,679 円で、主なものは、議員の辞職等により議員報酬が見込みを下回ったことによる報酬 2,115,937 円である。

#### 2款 総務費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,885,527,000	3,029,294,000	△ 143,767,000	△ 4.7
支 出 済 額	2,835,587,730	2,940,306,679	△ 104,718,949	△ 3.6
翌年度繰越額	5,499,000	21,400,000	△ 15,901,000	△ 74.3
不 用 額	44,440,270	67,587,321	△ 23,147,051	△ 34.2
執 行 率	98.3	97.1	1.2	

- (1) 決算額は 2,835,587,730 円で、歳出総額に占める割合は 10.5%となっている。  
増加した主なものは、賦課費 23,404,775 円 (63.4%)、参議院議員選挙費 33,361,493 円 (皆増) である。  
減少した主なものは、一般管理費 39,354,459 円 (3.2%)、情報管理費 31,546,757 円 (16.1%)、市議会議員選挙費 37,822,824 円 (皆減) 及び基幹統計費 25,411,343 円 (85.8%) である。
- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。  

一般管理費	一般経費	64,573,494 円
-------	------	--------------

一般管理費	庁舎維持管理事業	142,816,846 円
財政調整基金費	財政調整基金積立事業	301,966,017 円
情報管理費	一般経費	130,010,566 円
地域応急処理費	地域応急処理事業	49,923,203 円
コミュニティ振興費	コミュニティセンター管理運営事業	43,303,651 円
減債基金費	減債基金積立事業	200,527,870 円
賦課費	賦課経費	60,325,440 円
徴収費	徴収経費	60,705,403 円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	53,289,413 円

(3) 翌年度繰越額は 5,499,000 円、戸籍住民基本台帳費（項）の戸籍住民基本台帳費（事業）で、全額、繰越明許費である。

(4) 不用額は 44,440,270 円で、主なものは、一般管理費の賃金 2,677,926 円、電気料金の燃料調整単価の減少等による需用費 3,364,151 円、委託料 2,554,856 円、パソコン、サーバー等を再リースしたことによる情報管理費の使用料及び賃借料 1,537,906 円並びに税務総務費の職員手当等 3,179,326 円である。

### 3款 民生費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	11,112,544,000	9,800,914,000	1,311,630,000	13.4
支 出 済 額	10,452,533,366	9,557,959,868	894,573,498	9.4
翌年度繰越額	302,469,000	0	302,469,000	皆増
不 用 額	357,541,634	242,954,132	114,587,502	47.2
執 行 率	94.1	97.5	△ 3.4	

(1) 決算額は 10,452,533,366 円で、歳出総額に占める割合は 38.6%となっている。

増加した主なものは、社会福祉総務費 320,881,781 円（100.3%）、障害者福祉費 24,634,756 円（1.7%）、老人福祉施設費 762,840,346 円（451.1%）及び児童福祉施設費 29,198,129 円（2.2%）である。

減少した主なものは、国民健康保険費 100,000,000 円（12.5%）、児童福祉総務費 68,237,335 円（49.0%）及び児童措置費 33,588,081 円（2.7%）である。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

社会福祉総務費	臨時福祉給付金給付事業	423,373,449	円
障害者福祉費	障害者自立支援事業	1,220,200,224	円
障害者福祉費	障害者医療費助成事業	148,761,924	円
養護老人ホーム費	養護老人ホーム等管理運営事業	134,034,590	円
老人福祉施設費	新保健福祉施設建設事業	888,689,892	円
国民健康保険費	国民健康保険事業特別会計繰出金	700,000,000	円
介護保険費	介護保険事業特別会計繰出金	1,065,894,000	円
児童福祉施設費	市立保育園管理運営事業	251,483,035	円
児童福祉施設費	私立保育園関係経費	611,383,734	円
児童措置費	児童手当給付事業	868,126,046	円
児童措置費	児童扶養手当給付事業	343,953,535	円
子育て支援医療費助成費	子育て支援医療費助成事業	156,551,081	円
(生活保護費)扶助費	扶助費	2,408,439,144	円

(3) 翌年度繰越額は 302,469,000 円で、全額、繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

社会福祉費	臨時福祉給付金給付事業	264,069,000	円
社会福祉費	障害者自立支援事業	38,400,000	円

(4) 不用額は 357,541,634 円で、主なものは、各種扶助費で受給件数が見込みを下回ったことなどによる扶助費合計 78,324,032 円、臨時福祉給付金が見込みを下回ったことなどによる社会福祉総務費の負担金補助及び交付金 3,498,480 円、国民健康保険費の繰出金 220,000,000 円及び介護保険費の繰出金 26,481,000 円である。

#### 4款 衛生費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,278,989,000	3,244,912,000	34,077,000	1.1
支 出 済 額	3,196,149,182	3,163,453,874	32,695,308	1.0
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	82,839,818	81,458,126	1,381,692	1.7
執 行 率	97.5	97.5	0.0	

(1) 決算額は 3,196,149,182 円で、歳出総額に占める割合は 11.8%となっている。

増加した主なものは、保健衛生総務費 30,032,996 円（16.0%）、繰出金の増加による後期高齢者医療費 48,013,175 円（5.2%）及びじん芥処理費 24,298,474 円（2.4%）である。

減少した主なものは、病院事業費 54,149,957 円（14.1%）である。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

保健衛生総務費	母子保健事業	53,390,028 円
予防費	予防接種事業	120,494,181 円
夜間救急医療センター費	夜間救急医療センター管理事業	72,191,249 円
地域保健費	がん検診等推進事業	63,454,792 円
後期高齢者医療費	後期高齢者医療特別会計繰出金	976,391,630 円
病院事業費	病院事業会計繰出金	330,000,000 円
じん芥処理費	ごみ収集経費	171,630,733 円
じん芥処理費	ごみ減量・再資源化推進事業	172,742,814 円
じん芥処理費	環境美化センター管理費	198,325,810 円
し尿処理費	クリーンセンター管理費	84,558,891 円
地域汚水処理費	地域汚水処理施設維持管理事業	42,350,829 円

(3) 不用額は 82,839,818 円で、主なものは、妊婦検診受診者が見込みを下回ったことなどによる保健衛生総務費の委託料 7,536,181 円、がん検診等の受診者が見込みを下回ったことなどによる地域保健費の委託料 6,474,655 円、後期高齢者医療費の繰出金 3,902,370 円、じん芥処理費の需用費 22,785,460 円及び委託料 9,488,989 円である。

## 5款 労働費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	98,048,000	98,170,000	△ 122,000	△ 0.1
支 出 済 額	97,939,320	98,089,025	△ 149,705	△ 0.2
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	108,680	80,975	27,705	34.2
執 行 率	99.9	99.9	0.0	

(1) 決算額は 97,939,320 円で、歳出総額に占める割合は 0.4%となっている。前年度に比べ 149,705 円（0.2%）減少している。

- (2) 事務、事業の主なものは、労働金庫等貸付金事業 72,000,000 円である。  
 (3) 不用額は 108,680 円である。

### 6款 農林水産業費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	179,789,000	183,248,000	△ 3,459,000	△ 1.9
支 出 済 額	146,916,305	158,571,027	△ 11,654,722	△ 7.3
翌年度繰越額	26,554,000	0	26,554,000	皆増
不 用 額	6,318,695	24,676,973	△ 18,358,278	△ 74.4
執 行 率	81.7	86.5	△ 4.8	

- (1) 決算額は 146,916,305 円で、歳出総額に占める割合は 0.5%となっている。  
 増加した主なものは、農業振興費 25,791,557 円 (153.5%) である。  
 減少した主なものは、農地費 12,885,504 円 (44.2%) 及び水産業振興費 16,205,963 円 (60.6%) である。
- (2) 事務、事業の主なものは、農業振興対策事業 42,248,764 円である。
- (3) 翌年度繰越額は 26,554,000 円で、全額、繰越明許費である。  
 内訳は、次のとおりである。
- |      |             |              |
|------|-------------|--------------|
| 水産業費 | 水産業振興補助事業   | 25,554,000 円 |
| 水産業費 | 一般経費(漁港建設費) | 1,000,000 円  |
- (4) 不用額は 6,318,695 円で、主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金 1,663,600 円である。

## 7款 観光商工費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	822,529,000	950,769,000	△ 128,240,000	△ 13.5
支 出 済 額	744,553,891	873,516,596	△ 128,962,705	△ 14.8
翌年度繰越額	57,564,000	56,421,000	1,143,000	2.0
不 用 額	20,411,109	20,831,404	△ 420,295	△ 2.0
執 行 率	90.5	91.9	△ 1.4	/

(1) 決算額は 744,553,891 円で、歳出総額に占める割合は 2.8%となっている。前年度に比べ 128,962,705 円 (14.8%) 減少している。これは主に、観光施設費 31,892,538 円 (8.5%)、マリンタウン建設費 73,039,192 円 (83.8%) 及び商工業振興費 51,566,369 円 (34.0%) の減少によるものである。

(2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

観光施設費	観光施設維持管理事業	145,501,581 円
観光施設費	ジオパーク推進事業	150,427,222 円
宣伝費	地域活性化事業	62,430,611 円
宣伝費	観光宣伝委託事業	60,750,000 円
商工業振興費	商工業振興補助事業	95,978,626 円

(3) 翌年度繰越額は 57,564,000 円で、全額、繰越明許費である。

内訳は、次のとおりである。

観光費	海岸等維持管理事業	5,164,000 円
観光費	ジオパーク推進事業	40,000,000 円
観光費	観光宣伝委託事業	2,000,000 円
商工費	商工業振興補助事業	10,400,000 円

(4) 不用額は 20,411,109 円で、主なものは、観光施設費の工事請負費 4,696,920 円、宣伝費の負担金補助及び交付金 3,865,000 円並びに商工業振興費の負担金補助及び交付金 8,902,374 円である。

## 8款 土木費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,911,819,000	2,483,064,000	428,755,000	17.3
支 出 済 額	2,652,229,520	2,340,057,183	312,172,337	13.3
翌年度繰越額	222,748,103	114,640,000	108,108,103	94.3
不 用 額	36,841,377	28,366,817	8,474,560	29.9
執 行 率	91.1	94.2	△ 3.1	

- (1) 決算額は 2,652,229,520 円で、歳出総額に占める割合は 9.8%となっている。

増加した主なものは、土木総務費 81,600,774 円 (38.3%)、道路新設改良費 137,923,262 円 (44.6%)、街路事業費 35,205,127 円 (40.3%)、公共下水道費 84,000,000 円 (10.6%) 及び交通企画費 74,810,266 円 (136.2%) である。

減少した主なものは、橋りょう維持費 60,866,912 円 (43.6%) 及び港湾建設費 13,815,100 円 (19.5%) である。

- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

土木総務費	公共施設危険箇所対策事業	69,542,820 円
土木総務費	耐震対策推進事業	122,815,260 円
緊急経済雇用対策費	緊急経済雇用対策事業	114,699,847 円
道路維持費	道路維持管理事業	44,681,596 円
道路新設改良費	一般市道整備事業	272,977,521 円
道路新設改良費	富戸・梅の木平線道路改良事業	107,561,060 円
橋りょう維持費	橋りょう長寿命化事業	59,577,396 円
河川改良費	河川改良事業	72,359,977 円
港湾建設費	港湾建設費	57,032,100 円
街路事業費	都市計画道路伊東大仁線改良事業	113,758,215 円
公共下水道費	下水道事業特別会計繰出金	879,000,000 円
公園整備管理費	都市公園維持管理事業	60,990,930 円
公園整備管理費	都市公園整備事業	44,018,560 円
交通企画費	交通対策事業	129,727,566 円
住宅管理費	住宅管理費	43,843,269 円

- (3) 翌年度繰越額は 222,748,103 円で、繰越明許費 203,792,000 円及び事故繰越し

18,956,103 円である。

内訳は、次のとおりである。

繰越明許費

土木管理費	耐震対策推進事業	2,000,000 円
土木管理費	緊急経済雇用対策事業	65,000,000 円
道路橋りょう費	一般市道整備事業	60,000,000 円
道路橋りょう費	富戸・梅の木平線道路改良事業	20,000,000 円
道路橋りょう費	道路施設長寿命化事業	14,000,000 円
道路橋りょう費	橋りょう定期点検事業	15,000,000 円
都市計画費	都市計画道路伊東大仁線改良事業	27,792,000 円

事故繰越し

都市計画費	都市計画道路伊東大仁線改良事業	18,956,103 円
-------	-----------------	--------------

- (4) 不用額は 36,841,377 円で、主なものは、土木総務費の負担金補助及び交付金 6,952,000 円、道路新設改良費の工事請負費 5,294,040 円及び公有財産購入費 6,694,913 円並びに公共下水道費の繰出金 2,715,000 円である。

**9款 消防費**

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,200,134,000	1,397,644,000	△ 197,510,000	△ 14.1
支 出 済 額	1,194,618,524	1,383,631,794	△ 189,013,270	△ 13.7
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	5,515,476	14,012,206	△ 8,496,730	△ 60.6
執 行 率	99.5	99.0	0.5	

- (1) 決算額は 1,194,618,524 円で、歳出総額に占める割合は 4.4%となっている。前年度に比べ 189,013,270 円 (13.7%) 減少している。これは主に、消防広域化に伴う常備消防費 70,295,238 円 (8.6%) の増加と、消防施設費 257,458,054 円 (74.0%) の減少によるものである。

- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	一般経費	873,490,780 円
-------	------	---------------



非常備消防費	非常備消防費	78,204,705 円
消防施設費	一般経費	90,318,771 円
災害対策費	無線施設整備事業	48,593,717 円

- (3) 不用額は 5,515,476 円で、主なものは、非常備消防費の旅費 1,204,960 円及び災害対策費の備品購入費 746,338 円である。

### 10款 教育費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,180,914,000	3,095,428,000	85,486,000	2.8
支 出 済 額	3,128,923,612	2,288,553,837	840,369,775	36.7
翌年度繰越額	0	767,325,000	△ 767,325,000	皆減
不 用 額	51,990,388	39,549,163	12,441,225	31.5
執 行 率	98.4	73.9	24.5	

- (1) 決算額は 3,128,923,612 円で、歳出総額に占める割合は 11.6%となっている。

増加した主なものは、小学校費学校建設費 63,764,022 円 (276.1%)、社会教育総務費 39,906,517 円 (57.0%)、市民体育センター耐震補強工事等による社会体育費 146,561,671 円 (178.4%) 及び伊東市学校給食センター開設に伴う学校給食費 612,238,775 円 (78.9%) である。

減少した主なものは、小学校費学校管理費 19,637,998 円 (9.1%)、中学校費学校管理費 14,193,951 円 (11.1%) 及び生涯学習推進費 14,155,653 円 (17.0%) である。

- (2) 事務、事業の主なものは、次のとおりである。

教育指導費	教育支援事業	83,774,026 円
(小学校費)学校管理費	学校管理事業	130,801,472 円
(小学校費)学校建設費	学校施設改修等事業	72,993,320 円
(中学校費)学校管理費	学校管理事業	79,466,357 円
(中学校費)学校建設費	学校施設改修等事業	64,703,664 円
幼稚園管理費	市立幼稚園管理事業	72,635,362 円
幼稚園管理費	私立幼稚園関係経費	44,603,915 円
社会教育総務費	文化施設整備基金積立事業	52,300,000 円

生涯学習推進費	生涯学習センター管理運営事業	46,530,852 円
社会体育費	社会体育施設管理運営事業	41,992,762 円
社会体育費	市民体育センター改修等事業	125,734,680 円
学校給食費	学校調理場運営事業	77,684,109 円
学校給食費	学校給食センター運営事業	205,976,347 円
学校給食費	学校給食センター建設事業	961,653,318 円

- (3) 不用額は 51,990,388 円で、主なものは、教育指導費の賃金 4,889,456 円、小学校費  
学校管理費の需用費 6,291,260 円及び学校給食費の需用費 7,750,480 円である。

### 11款 災害復旧費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	75,000	75,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	75,000	75,000	0	0.0
執 行 率	0.0	0.0	0.0	

本年度は、復旧を要するような災害がなかったため、決算額は 0 円であった。

### 12款 公債費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,387,532,000	2,556,150,000	△ 168,618,000	△ 6.6
支 出 済 額	2,384,137,040	2,468,825,780	△ 84,688,740	△ 3.4
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	3,394,960	87,324,220	△ 83,929,260	△ 96.1
執 行 率	99.9	96.6	3.3	

- (1) 決算額は 2,384,137,040 円で、歳出総額に占める割合は 8.8%となっている。前年  
年度に比べ 84,688,740 円 (3.4%) 減少している。これは主に、元金 43,403,661 円 (2.0%)  
及び利子 41,164,028 円 (14.9%) の減少によるものである。
- (2) 最近 5 か年の公債費 (一時借入金利子及び公債諸費を除く。) の推移は、次表のと

おりである。

年度	元 金		利 子		元利合計が 一般会計に占め る割合(%)
	金額(円)	すう勢指数	金額(円)	すう勢指数	
28	2,148,649,752	88.1	235,332,909	61.0	8.8
27	2,192,053,413	89.9	276,496,937	71.7	9.7
26	2,371,709,061	97.3	315,393,713	81.7	10.3
25	2,412,784,027	99.0	350,857,488	90.9	10.8
24	2,437,595,906	100.0	385,881,896	100.0	11.1

※ すう勢指数は、平成24年度を100とする。

### 13款 諸支出金

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	4,682,000	14,896,000	△ 10,214,000	△ 68.6
支 出 済 額	4,682,000	14,816,000	△ 10,134,000	△ 68.4
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	0	80,000	△ 80,000	皆減
執 行 率	100.0	99.5	0.5	

決算額 4,682,000 円は、水道事業会計への繰出金である。決算額の歳出総額に占める割合は 0.0%となっている。

### 14款 予備費

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率
予 算 額	28,096,000	609,000	27,487,000	4,513.5
充 用 額	0	0	0	-
不 用 額	28,096,000	609,000	27,487,000	4,513.5
充 用 率	0.0	0.0	0.0	

本年度予備費の充用はなかった。

## 第4 特別会計

本年度 8 特別会計全体の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	45,073,648,000	41,737,331,000	3,336,317,000	8.0
歳 入 決 算 額	44,914,156,499	41,535,046,360	3,379,110,139	8.1
歳 出 決 算 額	43,677,294,735	40,648,240,585	3,029,054,150	7.5
歳入歳出差引額	1,236,861,764	886,805,775	350,055,989	39.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	8,165,000	△ 8,165,000	皆減
実 質 収 支 額	1,236,861,764	878,640,775	358,220,989	40.8
単年度収支額	358,220,989	17,149,383	341,071,606	1,988.8

※ 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

※ 単年度収支額＝本年度実質収支額－前年度実質収支額

### 1 下水道事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	2,197,237,000	2,017,616,000	179,621,000	8.9		
歳 入	調 定 額	2,194,738,113	1,996,805,948	197,932,165	9.9	
	収 入 済 額	2,174,622,119	1,930,524,465	244,097,654	12.6	
	不 納 欠 損 額	1,425,784	4,550,303	△ 3,124,519	△ 68.7	
	収 入 未 済 額	18,690,210	61,731,180	△ 43,040,970	△ 69.7	
	収 入 率	対 予 算	99.0	95.7	3.3	
		対 調 定	99.1	96.7	2.4	
歳 出	支 出 済 額	2,165,885,945	1,905,510,904	260,375,041	13.7	
	翌年度繰越額	0	77,065,000	△ 77,065,000	皆減	
	不 用 額	31,351,055	35,040,096	△ 3,689,041	△ 10.5	
	執 行 率	98.6	94.4	4.2		
歳入歳出差引額	8,736,174	25,013,561	△ 16,277,387	△ 65.1		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	8,165,000	△ 8,165,000	皆減		
実 質 収 支 額	8,736,174	16,848,561	△ 8,112,387	△ 48.1		

- (1) 歳入決算額 2,174,622,119 円、歳出決算額 2,165,885,945 円で、歳入歳出差引額 8,736,174 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増となっている。これは主に、歳入

において、国庫支出金 113,920,000 円（73.7%）及び繰入金 84,000,000 円（10.6%）の増加、歳出において、公共下水道建設費管きょポンプ場費 170,254,529 円（70.1%）の増加によるものである。

- (3) 不納欠損額は 1,425,784 円で、前年度に比べ 3,124,519 円（68.7%）減少している。  
内訳は、次のとおりである。

下水道事業負担金	1,068,520 円
下水道使用料	357,264 円

- (4) 収入未済額は 18,690,210 円で、前年度に比べ 43,040,970 円（69.7%）減少している。

内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・件・%)

区 分	28年度		27年度		比較増減額	増減率
	金額	件数	金額	件数		
下水道事業負担金	3,364,820	697	4,350,680	943	△ 985,860	△ 22.7
下水道使用料	15,325,390	1,938	15,980,500	1,996	△ 655,110	△ 4.1
下水道費補助金	0		41,400,000		△ 41,400,000	皆減
計	18,690,210		61,731,180		△ 43,040,970	△ 69.7

- (5) 本年度の事務、事業の主なものは、公共下水道維持管理費における管きょポンプ場費 116,086,923 円（湯川、玖須美中継ポンプ場維持管理委託等）及び処理場費 301,856,114 円（湯川終末処理場維持管理業務委託等）、公共下水道建設費における管きょポンプ場建設事業 140,949,646 円（管きょ布設 862m、幹線管きょ布設工事等）、管きょポンプ場改築事業 248,024,198 円（伊東処理区管きょ改築工事等）及び処理場改築事業 168,836,337 円、特定環境保全公共下水道建設費における管きょポンプ場建設事業 11,107,460 円（管きょ布設 47m 等）並びに市債償還に係る公債費 1,021,946,019 円である。

下水道整備状況は、次表のとおりである。

(単位:ha・世帯・%・ポイント)

区 分	認可面積 A	整備面積 B	整備面積 内世帯数 C	水洗化 世帯数 D	整備率 B/A*100	普及率 D/C*100
28 年度	864.8	587.2	14,106	11,436	67.9	81.1
27 年度	864.8	580.3	14,102	11,372	67.1	80.6
比較増減	0.0	6.9	4	64	0.8	0.5

水洗化普及率は、前年度に比べ0.5ポイント増の81.1%となっている。川や海等の水質保全及び生活環境の向上を図る上でも、未接続者に対し啓発活動の充実を図り、更なる普及率向上に努められたい。

- (6) 不用額は31,351,055円で、主なものは、排水設備設置促進費の負担金補助及び交付金1,990,000円、公共下水道建設費管きょポンプ場費の工事請負費1,264,320円、補償補填及び賠償金4,099,480円並びに公債費利子の償還金利子及び割引料8,989,566円である。

## 2 競輪事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	21,666,805,000	17,941,142,000	3,725,663,000	20.8		
歳入	調 定 額	21,342,659,397	17,584,809,386	3,757,850,011	21.4	
	収 入 済 額	21,342,659,397	17,584,809,386	3,757,850,011	21.4	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-	
	収 入 未 済 額	0	0	0	-	
	収 入 率	対 予 算	98.5	98.0	0.5	
		対 調 定	100.0	100.0	0.0	
歳出	支 出 済 額	20,810,303,266	17,308,578,373	3,501,724,893	20.2	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	856,501,734	632,563,627	223,938,107	35.4	
	執 行 率	96.0	96.5	△ 0.5		
歳入歳出差引額	532,356,131	276,231,013	256,125,118	92.7		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	532,356,131	276,231,013	256,125,118	92.7		

- (1) 歳入決算額 21,342,659,397 円、歳出決算額 20,810,303,266 円で、歳入歳出差引額 532,356,131 円は翌年度へ繰り越されている。また、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 218 条第 4 項の規定に基づき、182,575,000 円について弾力条項を適用している。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増となっている。これは主に、特別競輪やナイター競輪開催などによる車券売上増となったことが要因であり、歳入において、事業収入 3,629,378,900 円（21.0%）が、歳出において、開催費 3,293,062,532 円（19.4%）が増加している。
- (3) 市営競輪の車券売上状況は、次表のとおりである。

(単位:円・人)

年度	本場売上 A	電話投票売上 B	場外売上 C	重勝式売上 D	車券売上金 A+B+C+D	入場人員
28	804,946,100	4,907,637,800	14,994,508,300	175,482,100	20,882,574,300	49,486
27	780,790,900	4,279,893,400	12,103,664,600	88,346,500	17,252,695,400	46,781
26	1,039,350,500	3,808,820,000	12,758,334,600	134,937,800	17,741,442,900	51,420

本年度の市営競輪は、通常競輪 11 開催、記念競輪 1 開催及び全プロ記念競輪の計

48 日の開催で、さらに、全国の特別競輪、記念競輪等の場外発売を 276 日開催し、増収に努めている。

開設 66 周年記念競輪、全日本プロ選手権自転車競技大会記念競輪及び F I ・ F II ナイター競輪などを開催し、車券売上金は、前年度に比べ 3,629,878,900 円 (21.0%) 増加している。実質収支額は前年度に比べ 256,125,118 円 (92.7%) の増加となっている。

事業経営としては、新規顧客の拡大、ファンサービスの向上及び車券売上額の増加を図るため、重勝式勝者投票の拡大、スピードチャンネル及び W E B サイト等を活用した電話投票 (インターネットを含む。) 発売を行うとともに、依頼場外場を増やすなど、経営強化に努めた。

また、競輪従事員の雇用調整、各種委託料の見直し等開催経費の削減を継続して努めてきた結果、単年度収支は 11 年連続の黒字となり 3 年連続となる一般会計への繰り出し 60,000,000 円 (対前年度比 10,000,000 円 14.3%減) を行った。さらに、前年度に引き続き競輪施設改善基金への積立て 300,000,000 円 (対前年度比 230,000,000 円 328.6%増) も実施されている。

今後もナイター競輪 (ミカリンナイトレース) の充実及びガールズケイリンの開催などにより、新規顧客の獲得に努めるとともに、他の施行者及び関係団体と連携し、選手賞金制度や委託経費の見直しを図り、継続的な黒字経営に尽力されたい。

- (4) 不用額は 856,501,734 円で、主なものは、開催費の報償費 89,584,072 円、役員費 92,324,372 円、委託料 92,334,037 円、使用料及び賃借料 381,239,594 円並びに負担金補助及び交付金 159,127,512 円である。



### 3 国民健康保険事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	11,784,397,000	12,282,751,000	△ 498,354,000	△ 4.1		
歳 入	調 定 額	13,585,236,865	14,384,885,733	△ 799,648,868	△ 5.6	
	収 入 済 額	11,975,099,855	12,594,154,241	△ 619,054,386	△ 4.9	
	不 納 欠 損 額	215,470,555	185,724,302	29,746,253	16.0	
	収 入 未 済 額	1,394,666,455	1,605,007,190	△ 210,340,735	△ 13.1	
	収 入 率	対 予 算	101.6	102.5	△ 0.9	
		対 調 定	88.1	87.6	0.5	
歳 出	支 出 済 額	11,366,856,558	12,058,267,652	△ 691,411,094	△ 5.7	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	417,540,442	224,483,348	193,057,094	86.0	
	執 行 率	96.5	98.2	△ 1.7		
歳入歳出差引額	608,243,297	535,886,589	72,356,708	13.5		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	608,243,297	535,886,589	72,356,708	13.5		

- (1) 歳入決算額 11,975,099,855 円、歳出決算額 11,366,856,558 円で、歳入歳出差引額は 608,243,297 円となった。このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定に基づき 230,000,000 円を国民健康保険保険給付等支払準備基金へ繰り入れている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに減となっている。これは主に、歳入において、療養給付費等交付金 160,288,692 (44.4%)、前期高齢者交付金 248,168,152 円 (7.6%) 及び繰入金 110,001,000 円 (10.9%) の減少と、歳出において、保険給付費 467,421,994 円 (6.7%)、後期高齢者支援金等 70,868,879 円 (4.7%)、介護納付金 31,479,737 円 (5.2%) 及び諸支出金 66,785,174 円 (78.3%) の減少によるものである。

(3) 国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
28 年 度	一般被保険者	現年課税分	2,243,224,036	1,977,790,682	348,400	265,084,954	88.2
		滞納繰越分	1,546,572,902	246,688,635	208,776,904	1,091,107,363	16.0
		計	3,789,796,938	2,224,479,317	209,125,304	1,356,192,317	58.7
	退職被保険者等	現年課税分	76,934,164	71,485,152	0	5,449,012	92.9
		滞納繰越分	43,118,581	6,393,505	6,345,251	30,379,825	14.8
		計	120,052,745	77,878,657	6,345,251	35,828,837	64.9
	合 計	現年課税分	2,320,158,200	2,049,275,834	348,400	270,533,966	88.3
		滞納繰越分	1,589,691,483	253,082,140	215,122,155	1,121,487,188	15.9
		合 計	3,909,849,683	2,302,357,974	215,470,555	1,392,021,154	58.9
27 年 度		4,134,546,728	2,347,259,393	185,724,302	1,601,563,033	56.8	
比 較 増 減		△ 224,697,045	△ 44,901,419	29,746,253	△ 209,541,879	2.1	
増 減 率		△ 5.4	△ 1.9	16.0	△ 13.1		

ア 収入済額は2,302,357,974円で、調定額に対する収入率は58.9%で、前年度に比べ2.1ポイント増となっている。

イ 不納欠損額は次表のとおり215,470,555円で、前年度に比べ29,746,253円(16.0%)増加している。不納欠損処分の理由は、無財産、生活困窮及び所在不明等である。

(単位:円・件・人・%)

区 分	28年度			27年度 金 額	比較増減額	増減率
	金 額	件 数	人 員			
執行停止後直ちに消滅したもの	99,951,526	5,001	757	93,296,045	6,655,481	7.1
執行停止が3年継続したもの	57,644,432	3,315	494	38,319,071	19,325,361	50.4
時効が完成したもの	57,874,597	3,365	587	54,109,186	3,765,411	7.0
計	215,470,555	11,681	1,838	185,724,302	29,746,253	16.0

ウ 収入未済額は1,392,021,154円で、前年度に比べ209,541,879円(13.1%)減少している。保険税については、滞納者に対する徴収対策を積極的に実施し、収入率の向上と滞納額圧縮に向け、より一層努力されたい。

- (4) 保険給付費の決算額は 6,538,331,877 円で、前年度に比べ 467,421,994 円 (6.7%) 減少している。

(単位:円・%)

区 分	28年度	すう勢指数	27年度	すう勢指数	26年度
療 養 給 付 費	5,703,814,687	93.9	6,114,851,483	100.7	6,074,025,338
療 養 費	52,544,127	90.6	57,549,688	99.3	57,981,773
高 額 療 養 費	736,647,501	102.6	779,594,578	108.6	718,098,281
高額介護合算療養費	417,452	52.0	346,857	43.2	802,329
移 送 費	0	-	0	-	0
出 産 育 児 一 時 金	24,516,372	51.5	31,642,146	66.5	47,561,504
葬 祭 費	7,300,000	71.6	9,150,000	89.7	10,200,000
合 計	6,525,240,139	94.5	6,993,134,752	101.2	6,908,669,225
保 險 税 収 入	1,630,158,421	91.0	1,666,216,918	93.0	1,791,581,557
保険給付費等に占める 保険税収入の割合	25.0	96.5	23.8	91.9	25.9

※ すう勢指数は、平成26年度を100とする。

※ 合計には、療養諸費審査支払手数料及び出産育児諸費支払手数料を含まないため、保険給付費決算額とは一致しない。

※ 保険税収入は、医療給付費分のみで、後期高齢者支援金等分及び介護納付金分を含まない。

- (5) 不用額は 417,540,442 円で、主なものは、次のとおりである。

一般被保険者療養給付費	負担金補助及び交付金	234,895,207 円
退職被保険者等療養給付費	負担金補助及び交付金	23,290,106 円
一般被保険者高額療養費	負担金補助及び交付金	42,866,806 円
保険財政共同安定化事業拠出金	負担金補助及び交付金	66,517,557 円

#### 4 土地取得特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	3,900,000	210,200,000	△ 206,300,000	△ 98.1		
歳入	調 定 額	478,324	205,118,876	△ 204,640,552	△ 99.8	
	収 入 済 額	478,324	205,118,876	△ 204,640,552	△ 99.8	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-	
	収 入 未 済 額	0	0	0	-	
	収 入 率	対 予 算	12.3	97.6	△ 85.3	
		対 調 定	100.0	100.0	0.0	
歳出	支 出 済 額	389,947	205,030,730	△ 204,640,783	△ 99.8	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	3,510,053	5,169,270	△ 1,659,217	△ 32.1	
	執 行 率	10.0	97.5	△ 87.5		
歳入歳出差引額	88,377	88,146	231	0.3		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	88,377	88,146	231	0.3		

- (1) 歳入決算額 478,324 円、歳出決算額 389,947 円で、歳入歳出差引額 88,377 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに減となっている。
- (3) 不用額は 3,510,053 円で、主なものは公債費利子の償還金利子及び割引料 3,312,231 円である。

## 5 霊園事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	38,683,000	34,742,000	3,941,000	11.3		
歳入	調 定 額	38,752,575	34,698,229	4,054,346	11.7	
	収 入 済 額	38,428,485	34,445,539	3,982,946	11.6	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-	
	収 入 未 済 額	324,090	252,690	71,400	28.3	
	収 入 率	対 予 算	99.3	99.1	0.2	
		対 調 定	99.2	99.3	△ 0.1	
歳出	支 出 済 額	38,383,414	34,396,364	3,987,050	11.6	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	299,586	345,636	△ 46,050	△ 13.3	
	執 行 率	99.2	99.0	0.2		
歳入歳出差引額	45,071	49,175	△ 4,104	△ 8.3		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	45,071	49,175	△ 4,104	△ 8.3		

- (1) 歳入決算額 38,428,485 円、歳出決算額 38,383,414 円で、歳入歳出差引額 45,071 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増となっている。これは主に、歳入において、繰入金 2,200,000 円 (14.1%) の減少と事業収入 6,245,340 円 (33.3%) の増加、歳出において、公債費 2,051,390 円 (37.5%) の減少と、霊園事業費 6,038,440 円 (20.9%) の増加によるものである。
- (3) 収入未済額 324,090 円は、全額、墓所管理料で、前年度に比べ 71,400 円 (28.3%) 増加している。滞納者に対しては、早期の納付指導を実施するなど、きめ細かな滞納対策に努められたい。
- (4) 不用額は 299,586 円である。

## 6 介護保険事業特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率		
予 算 現 額	7,506,200,000	7,456,597,000	49,603,000	0.7		
歳入	調 定 額	7,620,070,773	7,506,113,249	113,957,524	1.5	
	収 入 済 額	7,506,029,903	7,400,044,469	105,985,434	1.4	
	不 納 欠 損 額	24,734,920	23,485,490	1,249,430	5.3	
	収 入 未 済 額	89,305,950	82,583,290	6,722,660	8.1	
	収 入 率	対 予 算	100.0	99.2	0.8	
		対 調 定	98.5	98.6	△ 0.1	
歳出	支 出 済 額	7,439,808,555	7,368,076,736	71,731,819	1.0	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	66,391,445	88,520,264	△ 22,128,819	△ 25.0	
	執 行 率	99.1	98.8	0.3		
歳入歳出差引額	66,221,348	31,967,733	34,253,615	107.2		
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-		
実 質 収 支 額	66,221,348	31,967,733	34,253,615	107.2		

- (1) 歳入決算額 7,506,029,903 円、歳出決算額 7,439,808,555 円で、歳入歳出差引額 66,221,348 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増となっている。これは主に、歳入において、繰越金 61,434,754 円 (65.8%) の減少と、保険料 36,467,050 円 (2.2%)、国庫支出金 61,640,925 円 (3.8%)、支払基金交付金 55,100,338 円 (2.9%) の増加、歳出において、諸支出金 60,997,397 円 (64.0%) の減少と、保険給付費 116,476,121 円 (1.7%) 及び基金積立金 23,126,004 円 (17.6%) の増加によるものである。高齢化の進展により、今後も更なる保険給付費の増加が見込まれるため、介護保険制度の安定的な運営に向け計画的な事業実施に努められたい。

(3) 介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度			27年度	比較増減	増減率
	第1号被保険者 保険料	滞納繰越分	合計			
調 定 額	1,742,190,510	85,306,700	1,827,497,210	1,783,058,070	44,439,140	2.5
収 入 済 額	1,702,034,550	11,421,790	1,713,456,340	1,676,989,290	36,467,050	2.2
不納欠損額	0	24,734,920	24,734,920	23,485,490	1,249,430	5.3
収入未済額	40,155,960	49,149,990	89,305,950	82,583,290	6,722,660	8.1
収 入 率	97.7	13.4	93.8	94.1	△ 0.3	

ア 収入済額は1,713,456,340円で、調定額に対する収入率は93.8%で、前年度に比べ0.3ポイント減となっている。

イ 不納欠損額は24,734,920円で、前年度に比べ1,249,430円(5.3%)増加している。不納欠損処分の理由は、低所得で納付困難及び高齢で無収入等である。

ウ 収入未済額は89,305,950円で、前年度に比べ6,722,660円(8.1%)増加している。滞納者に対しては、今後も早期の納付指導を実施するなど、きめ細かな滞納対策を図り収入未済額の圧縮に努められたい。

(4) 介護サービス受給者数等は、次表のとおりである。

(単位:人・%)

区 分	28年度	27年度	比較増減	増減率
第 1 号 被 保 険 者	28,089	27,642	447	1.6
要介護(要支援)認定者	4,573	4,439	134	3.0
居宅介護(支援)サービス受給者	3,059	3,023	36	1.2
地域密着型介護サービス受給者	450	277	173	62.5
施設介護サービス受給者	745	728	17	2.3

(5) 不用額は66,391,445円で、主なものは、次のとおりである。

居宅介護サービス計画給付費	負担金補助及び交付金	17,650,056 円
一次予防事業費	委託料	6,961,504 円
包括的支援事業費	委託料	7,166,000 円
任意事業費	委託料	4,665,836 円

## 7 介護老人保健施設特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分		28年度	27年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額		85,700,000	85,700,000	0	0.0	
歳入	調 定 額	85,805,761	85,795,139	10,622	0.0	
	収 入 済 額	85,805,761	85,795,139	10,622	0.0	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	-	
	収 入 未 済 額	0	0	0	-	
	収 入 率	対 予 算	100.1	100.1	0.0	
		対 調 定	100.0	100.0	0.0	
歳出	支 出 済 額	85,561,632	85,562,712	△ 1,080	△ 0.0	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	138,368	137,288	1,080	0.8	
	執 行 率	99.8	99.8	0.0		
歳入歳出差引額		244,129	232,427	11,702	5.0	
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	-	
実 質 収 支 額		244,129	232,427	11,702	5.0	

- (1) 歳入決算額 85,805,761 円、歳出決算額 85,561,632 円で、歳入歳出差引額 244,129 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額は、歳入、歳出ともに前年度とほぼ同額となっている。
- (3) 伊東市介護老人保健施設みはらしの利用状況等は、次表のとおりである。

(単位:人・%)

区 分	定 員	延べ利用者数		比較増減	増減率
		28年度	27年度		
入 所	125	39,782	39,546	236	0.6
(短期入所)	(1割程度)	845	1,358	△ 513	△ 37.8
通所リハビリテーション	30	6,960	6,940	20	0.3

※ 短期入所について、定員は入所に含まれるが、延べ利用者数は外数である。

- (4) 不用額は 138,368 円である。



## 8 後期高齢者医療特別会計

(単位:円・%・ポイント)

区 分		28年度	27年度	比較増減	増減率	
予 算 現 額		1,790,726,000	1,708,583,000	82,143,000	4.8	
歳入	調 定 額	1,809,908,345	1,721,199,555	88,708,790	5.2	
	収 入 済 額	1,791,032,655	1,700,154,245	90,878,410	5.3	
	不 納 欠 損 額	2,382,400	4,097,780	△ 1,715,380	△ 41.9	
	収 入 未 済 額	16,493,290	16,947,530	△ 454,240	△ 2.7	
	収 入 率	対 予 算	100.0	99.5	0.5	
		対 調 定	99.0	98.8	0.2	
歳出	支 出 済 額	1,770,105,418	1,682,817,114	87,288,304	5.2	
	翌年度繰越額	0	0	0	-	
	不 用 額	20,620,582	25,765,886	△ 5,145,304	△ 20.0	
	執 行 率	98.8	98.5	0.3		
歳入歳出差引額		20,927,237	17,337,131	3,590,106	20.7	
翌年度へ繰り越すべき財源		0	0	0	-	
実 質 収 支 額		20,927,237	17,337,131	3,590,106	20.7	

- (1) 歳入決算額 1,791,032,655 円、歳出決算額 1,770,105,418 円で、歳入歳出差引額 20,927,237 円は翌年度へ繰り越されている。
- (2) 決算額を前年度と比べると、歳入、歳出ともに増となっている。これは主に、歳入において、諸収入 26,723,524 円 (59.1%) の減少と、保険料 67,378,710 円 (9.8%)、繰入金 48,013,175 円 (5.2%) の増加、歳出において、後期高齢者医療広域連合納付金 85,675,125 円 (5.3%) の増加によるものである。
- (3) 後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区 分	28年度			27年度	比較増減	増減率
	現年度分	滞納繰越分	合計			
調 定 額	751,048,100	19,400,750	770,448,850	705,239,760	65,209,090	9.2
収 入 済 額	745,662,570	5,910,590	751,573,160	684,194,450	67,378,710	9.8
不 納 欠 損 額	0	2,382,400	2,382,400	4,097,780	△ 1,715,380	△ 41.9
収 入 未 済 額	5,385,530	11,107,760	16,493,290	16,947,530	△ 454,240	△ 2.7
収 入 率	99.3	30.5	97.6	97.0	0.6	

- ア 収入済額は 751,573,160 円で、調定額に対する収入率は 97.6%で、前年度に比べ 0.6 ポイント増となっている。

イ 不納欠損額は 2,382,400 円で、前年度に比べ 1,715,380 円（41.9%）減少している。不納欠損処分の理由は、無財産及び生活困窮等である。

ウ 収入未済額は 16,493,290 円で、前年度に比べ 454,240 円（2.7%）減少している。

今後も、滞納者に対する早期の滞納対策に努め収入未済額の圧縮を図られたい。

(4) 不用額は 20,620,582 円で、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金 15,175,850 円である。

## 第5 財産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
土 地	8,146,772.00	3,535.68	3,850.05	8,146,457.63	
建 物	木造(延べ面積)	13,494.33	40.62	525.30	13,009.65
	非木造(延べ面積)	288,558.61	8,401.57	2,069.82	294,890.36
	延べ面積計	302,052.94	8,442.19	2,595.12	307,900.01

※ 土地の面積には、山林が含まれている。

※ 決算年度中増減高には、実質の土地の増減がない用途廃止・用途変更等も含まれている。

ア 土地の総面積は、決算年度末現在 8,146,457.63 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 314.37 m<sup>2</sup>減少している。

主なものは、新井幼稚園用途廃止により公共用財産から普通財産に移管した 1,741.00 m<sup>2</sup>の減少である。

イ 建物の延べ面積は、決算年度末現在 307,900.01 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 5,847.07 m<sup>2</sup>増加している。

主なものは、取壊しによる地場産品直売所 1,454.82 m<sup>2</sup>の減少と、伊東市学校給食センター2,726.79 m<sup>2</sup>及び健康福祉センター5,059.78 m<sup>2</sup>の新築による増加である。

#### (2) 山林

土地の権利の区分	面積(m <sup>2</sup> )			立木の推定蓄積量(m <sup>3</sup> )		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
所有	6,065,075.58	△ 1,631.00	6,063,444.58	4,307.00	0.00	4,307.00
(分収)	688,500.00	0.00	688,500.00	4,307.00	0.00	4,307.00

※ (分収)は、市有地に他者との間で分収造林契約(土地所有者と森林を造成・育成する者で結ぶ契約で、伐採時に収益を一定の割合で分け合う。)を締結しているものを再掲

※ 立木の推定蓄積量は、対島造林地及び分収造林契約を締結しているもののうち、蓄積量の実地調査を行っているものを計上してある。

山林の面積は、決算年度末現在 6,063,444.58 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ 1,631.00 m<sup>2</sup>減少している。

これは、普通財産から公共用財産への移管による減少である。

立木の推定蓄積量は、決算年度末現在 4,307.00 m<sup>3</sup>で、年度中の増減はなかった。

(3) 有価証券

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
株 券	424,200,000	0	0	424,200,000

※ 表記方法については、伊東市公有財産管理規則(昭和39年伊東市規則第20号)第36条第1項第5号による。

決算年度末現在高は 424,200,000 円で、伊東マリンタウン株式会社ほか 4 銘柄の株券である。年度中の増減はなかった。

(4) 出資による権利

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
出資金・出捐金	164,650,000	0	0	164,650,000

決算年度末現在高は 164,650,000 円で、年度中の増減はなかった。

## 2 物品

(単位:件)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
物 品	668	59	116	611

※ 物品は、伊東市物品会計規則(昭和39年伊東市規則第38号)第3条の2の規定に基づき1件50万円以上の物品である。

決算年度末現在高は 611 件で、前年度末に比べ 57 件減少している。

増加した主なものは、冷蔵庫及び調理台で、減少した主なものは、緊急自動車及び三連梯子である。

## 3 債権

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
貸 付 金	302,890,819	75,720,000	64,020,977	314,589,842

決算年度末現在高は 314,589,842 円で、前年度末に比べ 11,699,023 円増加している。

増加した主なものは、伊東市勤労者住宅建設資金貸付金 9,759,766 円及び伊東市勤労者教育資金貸付金 23,695,372 円である。

減少した主なものは、伊東市勤労者在来軸組木造住宅建設資金貸付金 20,104,175 円である。

#### 4 基金

特定目的のため資金を積み立てるよう設置された基金の種類、金額の増減及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
一般会計	財政調整基金	3,285,499,571	301,966,017	0	3,587,465,588
	環境施設等整備基金	4,155,089	58	0	4,155,147
	減債基金	1,011,238,650	200,527,870	0	1,211,766,520
	ふるさと伊東応援基金	3,574,695	15,844,781	3,569,256	15,850,220
	福祉基金	281,364,827	954,558	200,000,000	82,319,385
	医療施設設置基金	580,578,455	316,741	0	580,895,196
	交通遺児援護基金	42,302,811	214,597	0	42,517,408
	ふるさと水と土と緑の基金	10,086,729	142	0	10,086,871
	観光施設整備基金	11,447,582	550,117	0	11,997,699
	育英奨学基金	47,219,429	696	960,000	46,260,125
	体育施設整備基金	14,145,714	36,220,747	0	50,366,461
	教育施設太陽光発電設備 等管理基金	0	4,440	0	4,440
	文化施設整備基金	0	52,300,000	0	52,300,000
	計	5,291,613,552	608,900,764	204,529,256	5,695,985,060
特別会計	競輪事業基金	1,383,393	18	0	1,383,411
	競輪施設改善基金	5,000,810	70,000,631	0	75,001,441
	国民健康保険保険給付 等支払準備基金	745,643,956	220,023,557	202,693,000	762,974,513
	天城霊園整備基金	30,835,645	13,747,435	0	44,583,080
	介護保険保険給付 支払準備基金	70,703,515	131,731,958	0	202,435,473
	計	853,567,319	435,503,599	202,693,000	1,086,377,918
合 計	6,145,180,871	1,044,404,363	407,222,256	6,782,362,978	

※ 教育施設太陽光発電設備等管理基金は、平成28年3月28日に創設された。

※ 文化施設整備基金は、平成28年9月30日に創設された。

※ 出納閉鎖期間中に、財政調整基金は400,000,000円の取崩しを行い、介護保険保険給付支払準備基金は154,721,628円、競輪施設改善基金は300,000,000円の積立てを行った。

決算年度末現在高は 6,782,362,978 円で、前年度末に比べ 637,182,107 円増加している。

増加した主なものは、財政調整基金 301,966,017 円、減債基金 200,527,870 円、介護保険給付支払準備基金 131,731,958 及び競輪施設改善基金 70,000,631 円である。

減少した主なものは、福祉基金 199,045,442 円である。

## 第6 基金運用状況

### 1 土地開発基金

本基金は、公用又は公共用に供する土地などをあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年、63,000,000円をもって設置された定額の資金を運用する基金である。

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現金預金	154,100,791	2,178	0	154,102,969
土 地	169,145,810 ( 8,362.17 m <sup>2</sup> )	0 ( 0.00 m <sup>2</sup> )	0 ( 0.00 m <sup>2</sup> )	169,145,810 ( 8,362.17 m <sup>2</sup> )
合 計	323,246,601	2,178	0	323,248,779

### 2 収入印紙等購入基金

収入印紙等の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うため、平成21年4月1日に設置された基金である。

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	1,740,836	39,014,550	38,936,400	1,818,986
印 紙	2,662,464	26,390,400	26,549,000	2,503,864
証 紙	3,096,700	12,546,000	12,465,550	3,177,150
合 計	7,500,000	77,950,950	77,950,950	7,500,000

決算年度末現在高は7,500,000円で、前年度と同額である。

## 第7 むすび

平成28年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入決算額72,668,883,557円、歳出決算額70,723,654,546円で、予算現額73,380,867,000円に対し、執行率は歳入99.0%、歳出96.4%である。

一般会計の歳入決算額は27,754,727,058円で、前年度に比べ5.2%増加し、執行率は98.0%である。歳出決算額は27,046,359,811円で、前年度に比べ6.0%増加し、執行率は95.5%である。実質収支額は558,479,144円の黒字であり、単年度収支額については、37,349,079円の赤字となっている。

一般会計における「自主財源」は14,013,827,479円で、歳入全体の50.5%を占め、前年度に比べ759,512,482円(5.7%)増加している。これは主に、市税118,592,122円(1.1%)の増加によるものである。

「依存財源」は13,740,899,579円で、歳入全体の49.5%を占め、前年度に比べ611,294,009円(4.7%)増加している。これは主に、地方消費税交付金163,143,000円(11.7%)の減少と国庫支出金386,237,783円(9.7%)及び市債420,793,000円(16.5%)の増加によるものである。

市税については、市たばこ税及び入湯税は減少したものの、市民税83,912,407円(2.5%)、固定資産税31,629,042円(0.6%)及び軽自動車税26,425,018円(19.2%)の増加により、市税全体で118,592,122円(1.1%)の増加となっており、収入率についても、対前年度比1.1ポイント増の83.7%となっている。

また、分担金及び負担金の収入率は、対前年度比2.7ポイント増の98.4%、使用料及び手数料の収入率は、対前年度比0.3ポイント減の93.9%となっている。

収入未済額は、国庫支出金及び県支出金を除き1,935,621,496円で、前年度に比べ294,930,363円(13.2%)減少している。主なものは、市税、使用料及び手数料並びに諸収入である。健全な行財政運営にとって収入未済額の解消は大きな課題であり、負担の公平性と自主財源確保の観点からも、滞納整理体制の強化を図り、効果的な滞納対策を行うことで収入未済額の削減に努力されたい。

一般会計の歳出決算額のうち「経常的経費」(消費的経費と公債費の合計額)の構成比率は69.2%となっている。このうち人件費、扶助費、公債費の義務的経費の構成比率は46.2%で、消防広域化による人件費の減少により対前年度比5.7ポイント減となっている。

「投資的経費」(普通建設事業費など)の構成比率は、学校給食センター建設事業、新



保健福祉施設建設事業、市民体育センター耐震補強工事などの実施により対前年度比 4.6 ポイント増の 14.4%となっている。

繰出金などの「その他の経費」（公債費を除く。）の構成比率は、対前年度比 0.6 ポイント減の 16.4%となっている。

特別会計 8 会計の歳入決算額は 44,914,156,499 円、歳出決算額は 43,677,294,735 円で、歳入歳出差引額 1,236,861,764 円の黒字となっている。

特別会計における下水道使用料、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料等の国庫支出金を除いた収入未済額は 1,519,479,995 円で、前年度に比べ 11.9%減少している。負担の公平性と事業財源の確保の重要性からも、一般会計と同様に、適時適切な納付指導を行い、収入未済額削減に努力されたい。

特別会計 8 会計中 7 会計が財源を一般会計から 3,656,923,630 円（対前年度比 0.8%増）繰り入れており、依存度を増している。特別会計として、主要な財源となるべき収入の確保を積極的に図り、なお一層の健全経営を目指されたい。

下水道事業会計においては、水洗化普及率は、前年度に比べ 0.5 ポイント増の 81.1%となった。今後も自主財源の基ともなる水洗化普及率の向上を図るとともに、下水道未接続世帯の解消のための積極的な啓発活動にも努められたい。

基金現在高（土地開発基金及び収入印紙等購入基金を除く。）は、6,782,362,978 円で、前年度に比べ 10.4%増加している。財政調整基金は、前年度に比べ 301,966,017 円

（9.2%）増の 3,587,465,588 円、減債基金は、前年度に比べ 200,527,870 円（19.8%）増の 1,211,766,520 円となっている。財政調整基金については平成 17 年度以来となる 400,000,000 円の取崩しが行われた。引き続き、効果的な事業実施と起債償還のバランスを考慮し、計画的な基金の活用を実施されたい。

なお、新たに教育施設太陽光発電設備等管理基金及び文化施設整備基金が創設されている。

予算執行においては、新保健福祉施設、学校給食センターの建設など大規模事業が完了し、その運用が開始され市民サービスの向上も図られている。また、市民体育センターの耐震補強工事の実施や文化施設の整備に必要な資金を積み立てることを目的とした文化施設整備基金の新たな創設など、福祉、教育、健康、文化等の諸施策が実施され、おおむね適切に執行されているものと認められた。

市税の状況を見ると、市税全体の収入率が前年度と比較し 1.1 ポイント増加しており、

若干ではあるが景気に明るい兆しを感じられる。しかしながら、少子高齢化や人口減少問題等まだまだ楽観視できる状況ではないと言えよう。

今後も、市民ニーズの多様化や人口減少社会の到来など大きく変化していく社会情勢に対応していくため、市民の目線に立った行政運営を目指し、市内経済の活性化や福祉の増進など行政と地域が一体となり、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進するための施策展開を望むものである。

以 上



付表1

## 各会計歳入歳出決算総括表(総計)

区 分		予 算 現 額	歳 入	
			決 算 額	予算現額対比
一 般 会 計		28,307,219,000	27,754,727,058	98.0
特 別 会 計	下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,197,237,000	2,174,622,119	99.0
	競 輪 事 業 特 別 会 計	21,666,805,000	21,342,659,397	98.5
	国民健康保険事業特別会計	11,784,397,000	11,975,099,855	101.6
	土 地 取 得 特 別 会 計	3,900,000	478,324	12.3
	霊 園 事 業 特 別 会 計	38,683,000	38,428,485	99.3
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	7,506,200,000	7,506,029,903	100.0
	介 護 老 人 保 健 施 設 特 別 会 計	85,700,000	85,805,761	100.1
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,790,726,000	1,791,032,655	100.0
小 計		45,073,648,000	44,914,156,499	99.6
合 計		73,380,867,000	72,668,883,557	99.0

付表2

## 各会計歳入歳出決算総括表(純計)

区 分		歳 入		
		決 算 額	他会計からの繰入等	差引純歳入額
一 般 会 計		27,754,727,058	60,000,000	27,694,727,058
特 別 会 計	下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,174,622,119	879,000,000	1,295,622,119
	競 輪 事 業 特 別 会 計	21,342,659,397	0	21,342,659,397
	国民健康保険事業特別会計	11,975,099,855	700,000,000	11,275,099,855
	土 地 取 得 特 別 会 計	478,324	388,000	90,324
	霊 園 事 業 特 別 会 計	38,428,485	13,400,000	25,028,485
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	7,506,029,903	1,065,894,000	6,440,135,903
	介 護 老 人 保 健 施 設 特 別 会 計	85,805,761	21,850,000	63,955,761
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,791,032,655	976,391,630	814,641,025
小 計		44,914,156,499	3,656,923,630	41,257,232,869
合 計		72,668,883,557	3,716,923,630	68,951,959,927

(単位:円・%)

歳 出		歳入歳出 決算差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
決 算 額	予算現額対比			
27,046,359,811	95.5	708,367,247	149,888,103	558,479,144
2,165,885,945	98.6	8,736,174	0	8,736,174
20,810,303,266	96.0	532,356,131	0	532,356,131
11,366,856,558	96.5	608,243,297	0	608,243,297
389,947	10.0	88,377	0	88,377
38,383,414	99.2	45,071	0	45,071
7,439,808,555	99.1	66,221,348	0	66,221,348
85,561,632	99.8	244,129	0	244,129
1,770,105,418	98.8	20,927,237	0	20,927,237
43,677,294,735	96.9	1,236,861,764	0	1,236,861,764
70,723,654,546	96.4	1,945,229,011	149,888,103	1,795,340,908

※ 国民健康保険事業特別会計では、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定に基づき、230,000,000円を基金へ繰り入れている。

(単位:円)

歳 出		差 引 額
決 算 額	他会計への繰出等	
27,046,359,811	3,656,923,630	23,389,436,181
2,165,885,945	0	2,165,885,945
20,810,303,266	60,000,000	20,750,303,266
11,366,856,558	0	11,366,856,558
389,947	0	389,947
38,383,414	0	38,383,414
7,439,808,555	0	7,439,808,555
85,561,632	0	85,561,632
1,770,105,418	0	1,770,105,418
43,677,294,735	60,000,000	43,617,294,735
70,723,654,546	3,716,923,630	67,006,730,916

付表3

一般会計歳入款別予算執行状況表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入		
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度		
					金 額	構成 比率	調定額 対比
市 税	11,218,284,000	10,920,295,000	13,287,097,008	13,324,571,755	11,127,749,311	40.1	83.7
地方譲与税	148,000,000	158,000,000	153,376,000	163,087,002	153,376,000	0.6	100.0
利子割交付金	10,000,000	15,000,000	8,584,000	15,017,000	8,584,000	0.0	100.0
配当割交付金	50,000,000	60,000,000	25,610,000	41,996,000	25,610,000	0.1	100.0
株式等譲渡 所得割交付金	40,000,000	34,000,000	19,422,000	44,439,000	19,422,000	0.1	100.0
地方消費税 交 付 金	1,200,000,000	1,100,000,000	1,230,181,000	1,393,324,000	1,230,181,000	4.4	100.0
ゴルフ場利用 税 交 付 金	70,000,000	70,000,000	75,952,379	73,560,830	75,952,379	0.3	100.0
自動車取得税 交 付 金	30,000,000	20,000,000	41,705,000	41,834,000	41,705,000	0.2	100.0
地方特例交付金	27,860,000	28,410,000	27,860,000	28,410,000	27,860,000	0.1	100.0
地方交付税	3,070,360,000	3,025,351,000	3,155,938,000	3,140,388,000	3,155,938,000	11.4	100.0
交通安全対策 特別交付金	14,000,000	14,000,000	12,893,000	13,546,000	12,893,000	0.0	100.0
分担金及び 負 担 金	224,347,000	186,293,000	222,109,264	191,259,119	218,493,864	0.8	98.4
使用料及び 手 数 料	819,559,000	845,703,000	887,191,314	912,319,748	833,185,843	3.0	93.9
国庫支出金	4,657,562,000	4,171,582,000	4,636,482,843	4,050,726,060	4,347,664,843	15.7	93.8
県 支 出 金	1,785,233,000	1,715,602,000	1,733,215,357	1,677,514,678	1,675,487,357	6.0	96.7
財 産 収 入	42,642,000	43,607,000	40,969,640	42,817,784	40,969,640	0.1	100.0
寄 附 金	34,092,000	10,079,000	31,765,869	9,924,907	31,765,869	0.1	100.0
繰 入 金	614,649,000	457,690,000	604,529,256	116,498,636	604,529,256	2.2	100.0
繰 越 金	858,844,000	713,527,000	858,844,223	713,527,183	858,844,223	3.1	100.0
諸 収 入	225,161,000	251,025,000	364,126,228	375,313,212	298,289,473	1.1	81.9
市 債	3,166,626,000	3,261,933,000	2,966,226,000	2,545,433,000	2,966,226,000	10.7	100.0
合 計	28,307,219,000	27,102,097,000	30,384,078,381	28,915,507,914	27,754,727,058	100.0	91.3

(単位:円・%)

済 額			不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
27年度			28年度		27年度		28年度		27年度	
金 額	構成 比率	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比
11,009,157,189	41.7	82.6	343,634,085	2.6	196,757,688	1.5	1,815,713,612	13.7	2,118,656,878	15.9
163,087,002	0.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
15,017,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
41,996,000	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
44,439,000	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,393,324,000	5.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
73,560,830	0.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
41,834,000	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
28,410,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3,140,388,000	11.9	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13,546,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
183,023,909	0.7	95.7	2,270,950	1.0	4,466,360	2.3	1,344,450	0.6	3,768,850	2.0
859,419,742	3.3	94.2	1,278,792	0.1	18,195	0.0	52,726,679	5.9	52,881,811	5.8
3,961,427,060	15.0	97.8	0	0.0	0	0.0	288,818,000	6.2	89,299,000	2.2
1,667,143,678	6.3	99.4	0	0.0	0	0.0	57,728,000	3.3	10,371,000	0.6
42,817,784	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9,924,907	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
116,498,636	0.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
713,527,183	2.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
319,945,647	1.2	85.2	0	0.0	123,245	0.0	65,836,755	18.1	55,244,320	14.7
2,545,433,000	9.6	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26,383,920,567	100.0	91.2	347,183,827	1.1	201,365,488	0.7	2,282,167,496	7.5	2,330,221,859	8.1

付表4

## 一般会計歳出款別予算執行状況表

区 分	予 算 現 額		支 出			
	28年度	27年度	28年度			27年
			金 額	構成比率	執行率	金 額
議 会 費	216,541,000	246,924,000	208,089,321	0.8	96.1	237,294,681
総 務 費	2,885,527,000	3,029,294,000	2,835,587,730	10.5	98.3	2,940,306,679
民 生 費	11,112,544,000	9,800,914,000	10,452,533,366	38.6	94.1	9,557,959,868
衛 生 費	3,278,989,000	3,244,912,000	3,196,149,182	11.8	97.5	3,163,453,874
労 働 費	98,048,000	98,170,000	97,939,320	0.4	99.9	98,089,025
農林水産業費	179,789,000	183,248,000	146,916,305	0.5	81.7	158,571,027
観 光 商 工 費	822,529,000	950,769,000	744,553,891	2.8	90.5	873,516,596
土 木 費	2,911,819,000	2,483,064,000	2,652,229,520	9.8	91.1	2,340,057,183
消 防 費	1,200,134,000	1,397,644,000	1,194,618,524	4.4	99.5	1,383,631,794
教 育 費	3,180,914,000	3,095,428,000	3,128,923,612	11.6	98.4	2,288,553,837
災 害 復 旧 費	75,000	75,000	0	0.0	0.0	0
公 債 費	2,387,532,000	2,556,150,000	2,384,137,040	8.8	99.9	2,468,825,780
諸 支 出 金	4,682,000	14,896,000	4,682,000	0.0	100.0	14,816,000
予 備 費	28,096,000	609,000	0	0.0	0.0	0
合 計	28,307,219,000	27,102,097,000	27,046,359,811	100.0	95.5	25,525,076,344



(単位:円・%)

済 額				翌年度繰越額		不 用 額	
度		前年度比較		28年度	27年度	28年度	27年度
構成比率	執行率	増減額	増減率				
0.9	96.1	△ 29,205,360	△ 12.3	0	0	8,451,679	9,629,319
11.5	97.1	△ 104,718,949	△ 3.6	5,499,000	21,400,000	44,440,270	67,587,321
37.4	97.5	894,573,498	9.4	302,469,000	0	357,541,634	242,954,132
12.4	97.5	32,695,308	1.0	0	0	82,839,818	81,458,126
0.4	99.9	△ 149,705	△ 0.2	0	0	108,680	80,975
0.6	86.5	△ 11,654,722	△ 7.3	26,554,000	0	6,318,695	24,676,973
3.4	91.9	△ 128,962,705	△ 14.8	57,564,000	56,421,000	20,411,109	20,831,404
9.2	94.2	312,172,337	13.3	222,748,103	114,640,000	36,841,377	28,366,817
5.4	99.0	△ 189,013,270	△ 13.7	0	0	5,515,476	14,012,206
9.0	73.9	840,369,775	36.7	0	767,325,000	51,990,388	39,549,163
0.0	0.0	0	-	0	0	75,000	75,000
9.7	96.6	△ 84,688,740	△ 3.4	0	0	3,394,960	87,324,220
0.1	99.5	△ 10,134,000	△ 68.4	0	0	0	80,000
0.0	0.0	0	-	0	0	28,096,000	609,000
100.0	94.2	1,521,283,467	6.0	614,834,103	959,786,000	646,025,086	617,234,656

付表5

## 一般会計財源別歳入前年度比較表

(単位:円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比較増減額	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
自 主 財 源	市 税	11,127,749,311	40.1	11,009,157,189	41.7	118,592,122	1.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	218,493,864	0.8	183,023,909	0.7	35,469,955	19.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	833,185,843	3.0	859,419,742	3.3	△ 26,233,899	△ 3.1
	財 産 収 入	40,969,640	0.1	42,817,784	0.2	△ 1,848,144	△ 4.3
	寄 附 金	31,765,869	0.1	9,924,907	0.0	21,840,962	220.1
	繰 入 金	604,529,256	2.2	116,498,636	0.4	488,030,620	418.9
	繰 越 金	858,844,223	3.1	713,527,183	2.7	145,317,040	20.4
	諸 収 入	298,289,473	1.1	319,945,647	1.2	△ 21,656,174	△ 6.8
	計	14,013,827,479	50.5	13,254,314,997	50.2	759,512,482	5.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	153,376,000	0.6	163,087,002	0.6	△ 9,711,002	△ 6.0
	利子割交付金	8,584,000	0.0	15,017,000	0.1	△ 6,433,000	△ 42.8
	配当割交付金	25,610,000	0.1	41,996,000	0.2	△ 16,386,000	△ 39.0
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	19,422,000	0.1	44,439,000	0.2	△ 25,017,000	△ 56.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,230,181,000	4.4	1,393,324,000	5.3	△ 163,143,000	△ 11.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	75,952,379	0.3	73,560,830	0.3	2,391,549	3.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	41,705,000	0.2	41,834,000	0.2	△ 129,000	△ 0.3
	地 方 特 例 交 付 金	27,860,000	0.1	28,410,000	0.1	△ 550,000	△ 1.9
	地 方 交 付 税	3,155,938,000	11.4	3,140,388,000	11.9	15,550,000	0.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,893,000	0.0	13,546,000	0.1	△ 653,000	△ 4.8
	国 庫 支 出 金	4,347,664,843	15.7	3,961,427,060	15.0	386,237,783	9.7
	県 支 出 金	1,675,487,357	6.0	1,667,143,678	6.3	8,343,679	0.5
	市 債	2,966,226,000	10.7	2,545,433,000	9.6	420,793,000	16.5
計	13,740,899,579	49.5	13,129,605,570	49.8	611,294,009	4.7	
合 計	27,754,727,058	100.0	26,383,920,567	100.0	1,370,806,491	5.2	

## 付表6

## 一般会計性質別歳出前年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	28 年 度		27 年 度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
消費的経費	16,334,717	60.4	16,224,275	63.6	110,442	0.7
人件費 (a)	4,450,400	16.5	5,355,547	21.0	△ 905,147	△ 16.9
扶助費 (b)	5,671,579	21.0	5,418,846	21.2	252,733	4.7
物件費	3,483,976	12.9	3,429,669	13.4	54,307	1.6
維持補修費	301,609	1.1	342,447	1.3	△ 40,838	△ 11.9
補助費等	2,427,153	9.0	1,677,766	6.6	749,387	44.7
投資的経費	3,901,370	14.4	2,500,922	9.8	1,400,448	56.0
普通建設事業費	3,901,370	14.4	2,500,922	9.8	1,400,448	56.0
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の経費	6,810,273	25.2	6,799,880	26.6	10,393	0.2
公債費 (c)	2,384,137	8.8	2,468,826	9.7	△ 84,689	△ 3.4
積立金	608,901	2.3	514,990	2.0	93,911	18.2
投資及び出資金・貸付金	163,065	0.6	191,786	0.8	△ 28,721	△ 15.0
繰出金	3,654,170	13.5	3,624,278	14.2	29,892	0.8
合 計	27,046,360	100.0	25,525,077	100.0	1,521,283	6.0
うち義務的経費 (a+b+c)	12,506,116	46.2	13,243,219	51.9	△ 737,103	△ 5.6

付表7

## 市税収入状況前年度比較表

項	目	節	28 年 度		
			調定額	収入済額	収入率
1 市民税	1 個人	1 現年課税分	2,913,555,056	2,816,673,133	96.7
		2 滞納繰越分	587,075,771	97,381,534	16.6
		計	3,500,630,827	2,914,054,667	83.2
	2 法人	1 現年課税分	499,665,900	493,088,960	98.7
		2 滞納繰越分	40,884,493	3,419,227	8.4
	計	540,550,393	496,508,187	91.9	
計	1 現年課税分	3,413,220,956	3,309,762,093	97.0	
	2 滞納繰越分	627,960,264	100,800,761	16.1	
	計	4,041,181,220	3,410,562,854	84.4	
2 固定資産税	1 固定資産税	1 現年課税分	5,446,578,400	5,272,233,995	96.8
		2 滞納繰越分	1,182,529,041	150,611,843	12.7
		計	6,629,107,441	5,422,845,838	81.8
	2 国有資産等所在 市町村交付金	1 現年課税分	27,975,700	27,975,700	100.0
	計	1 現年課税分	5,474,554,100	5,300,209,695	96.8
2 滞納繰越分	1,182,529,041	150,611,843	12.7		
計	6,657,083,141	5,450,821,538	81.9		
3 軽自動車税	1 軽自動車税	1 現年課税分	167,750,600	160,673,225	95.8
		2 滞納繰越分	16,928,037	3,149,926	18.6
		計	184,678,637	163,823,151	88.7
4 市たばこ税	1 市たばこ税	1 現年課税分	579,236,605	579,236,605	100.0
5 特別土地 保有税	1 特別土地 保有税	1 現年課税分	0	0	-
		2 滞納繰越分	4,909,418	0	0.0
		計	4,909,418	0	0.0
6 入湯税	1 入湯税	1 現年課税分	360,341,850	354,877,650	98.5
		2 滞納繰越分	6,856,233	2,348,258	34.2
		計	367,198,083	357,225,908	97.3
7 都市計画税	1 都市計画税	1 現年課税分	1,172,335,900	1,130,158,357	96.4
		2 滞納繰越分	280,474,004	35,920,898	12.8
		計	1,452,809,904	1,166,079,255	80.3
合 計	計	1 現年課税分	11,167,440,011	10,834,917,625	97.0
		2 滞納繰越分	2,119,656,997	292,831,686	13.8
		計	13,287,097,008	11,127,749,311	83.7

(単位:円・%・ポイント)

27 年 度			前年度比較			
調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額		収入率
				増減額	増減率	
2,863,767,663	2,749,407,559	96.0	49,787,393	67,265,574	2.4	0.7
622,535,081	83,183,147	13.4	△ 35,459,310	14,198,387	17.1	3.2
3,486,302,744	2,832,590,706	81.2	14,328,083	81,463,961	2.9	2.0
498,061,700	491,764,030	98.7	1,604,200	1,324,930	0.3	0.0
40,548,002	2,295,711	5.7	336,491	1,123,516	48.9	2.7
538,609,702	494,059,741	91.7	1,940,691	2,448,446	0.5	0.2
3,361,829,363	3,241,171,589	96.4	51,391,593	68,590,504	2.1	0.6
663,083,083	85,478,858	12.9	△ 35,122,819	15,321,903	17.9	3.2
4,024,912,446	3,326,650,447	82.7	16,268,774	83,912,407	2.5	1.7
5,460,670,800	5,260,649,940	96.3	△ 14,092,400	11,584,055	0.2	0.5
1,211,994,435	130,421,656	10.8	△ 29,465,394	20,190,187	15.5	1.9
6,672,665,235	5,391,071,596	80.8	△ 43,557,794	31,774,242	0.6	1.0
28,120,900	28,120,900	100.0	△ 145,200	△ 145,200	△ 0.5	0.0
5,488,791,700	5,288,770,840	96.4	△ 14,237,600	11,438,855	0.2	0.4
1,211,994,435	130,421,656	10.8	△ 29,465,394	20,190,187	15.5	1.9
6,700,786,135	5,419,192,496	80.9	△ 43,702,994	31,629,042	0.6	1.0
139,546,600	134,550,720	96.4	28,204,000	26,122,505	19.4	△ 0.6
16,944,270	2,847,413	16.8	△ 16,233	302,513	10.6	1.8
156,490,870	137,398,133	87.8	28,187,767	26,425,018	19.2	0.9
602,247,395	602,247,395	100.0	△ 23,010,790	△ 23,010,790	△ 3.8	0.0
3,001,900	3,001,900	100.0	△ 3,001,900	△ 3,001,900	皆減	-
4,909,418	0	0.0	0	0	-	0.0
7,911,318	3,001,900	37.9	△ 3,001,900	△ 3,001,900	皆減	△ 37.9
361,915,950	358,841,100	99.2	△ 1,574,100	△ 3,963,450	△ 1.1	△ 0.7
10,702,473	6,051,190	56.5	△ 3,846,240	△ 3,702,932	△ 61.2	△ 22.3
372,618,423	364,892,290	97.9	△ 5,420,340	△ 7,666,382	△ 2.1	△ 0.6
1,172,561,200	1,124,685,597	95.9	△ 225,300	5,472,760	0.5	0.5
287,043,968	31,088,931	10.8	△ 6,569,964	4,831,967	15.5	2.0
1,459,605,168	1,155,774,528	79.2	△ 6,795,264	10,304,727	0.9	1.1
11,129,894,108	10,753,269,141	96.6	37,545,903	81,648,484	0.8	0.4
2,194,677,647	255,888,048	11.7	△ 75,020,650	36,943,638	14.4	2.1
13,324,571,755	11,009,157,189	82.6	△ 37,474,747	118,592,122	1.1	1.1

## 付表8

## 特別会計予算執行状況表

区 分	予算現額		調定額		収入	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	
					決算額	対調定収入率
下水道事業特別会計	2,197,237,000	2,017,616,000	2,194,738,113	1,996,805,948	2,174,622,119	99.1
競輪事業特別会計	21,666,805,000	17,941,142,000	21,342,659,397	17,584,809,386	21,342,659,397	100.0
国民健康保険事業特別会計	11,784,397,000	12,282,751,000	13,585,236,865	14,384,885,733	11,975,099,855	88.1
土地取得特別会計	3,900,000	210,200,000	478,324	205,118,876	478,324	100.0
霊園事業特別会計	38,683,000	34,742,000	38,752,575	34,698,229	38,428,485	99.2
介護保険事業特別会計	7,506,200,000	7,456,597,000	7,620,070,773	7,506,113,249	7,506,029,903	98.5
介護老人保健施設特別会計	85,700,000	85,700,000	85,805,761	85,795,139	85,805,761	100.0
後期高齢者医療特別会計	1,790,726,000	1,708,583,000	1,809,908,345	1,721,199,555	1,791,032,655	99.0
合 計	45,073,648,000	41,737,331,000	46,677,650,153	43,519,426,115	44,914,156,499	96.2

区 分	支出済額					
	28年度		27年度		前年度比較	
	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
下水道事業特別会計	2,165,885,945	98.6	1,905,510,904	94.4	260,375,041	13.7
競輪事業特別会計	20,810,303,266	96.0	17,308,578,373	96.5	3,501,724,893	20.2
国民健康保険事業特別会計	11,366,856,558	96.5	12,058,267,652	98.2	△ 691,411,094	△ 5.7
土地取得特別会計	389,947	10.0	205,030,730	97.5	△ 204,640,783	△ 99.8
霊園事業特別会計	38,383,414	99.2	34,396,364	99.0	3,987,050	11.6
介護保険事業特別会計	7,439,808,555	99.1	7,368,076,736	98.8	71,731,819	1.0
介護老人保健施設特別会計	85,561,632	99.8	85,562,712	99.8	△ 1,080	△ 0.0
後期高齢者医療特別会計	1,770,105,418	98.8	1,682,817,114	98.5	87,288,304	5.2
合 計	43,677,294,735	96.9	40,648,240,585	97.4	3,029,054,150	7.5

(単位:円・%)

済額				不納欠損額		収入未済額	
27年度		前年度比較		28年度	27年度	28年度	27年度
決算額	対調定収入率	増減額	増減率				
1,930,524,465	96.7	244,097,654	12.6	1,425,784	4,550,303	18,690,210	61,731,180
17,584,809,386	100.0	3,757,850,011	21.4	0	0	0	0
12,594,154,241	87.6	△ 619,054,386	△ 4.9	215,470,555	185,724,302	1,394,666,455	1,605,007,190
205,118,876	100.0	△ 204,640,552	△ 99.8	0	0	0	0
34,445,539	99.3	3,982,946	11.6	0	0	324,090	252,690
7,400,044,469	98.6	105,985,434	1.4	24,734,920	23,485,490	89,305,950	82,583,290
85,795,139	100.0	10,622	0.0	0	0	0	0
1,700,154,245	98.8	90,878,410	5.3	2,382,400	4,097,780	16,493,290	16,947,530
41,535,046,360	95.4	3,379,110,139	8.1	244,013,659	217,857,875	1,519,479,995	1,766,521,880

(単位:円・%)

翌年度繰越額		不用額		歳入歳出差引額	
28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
0	77,065,000	31,351,055	35,040,096	8,736,174	25,013,561
0	0	856,501,734	632,563,627	532,356,131	276,231,013
0	0	417,540,442	224,483,348	608,243,297	535,886,589
0	0	3,510,053	5,169,270	88,377	88,146
0	0	299,586	345,636	45,071	49,175
0	0	66,391,445	88,520,264	66,221,348	31,967,733
0	0	138,368	137,288	244,129	232,427
0	0	20,620,582	25,765,886	20,927,237	17,337,131
0	77,065,000	1,396,353,265	1,012,025,415	1,236,861,764	886,805,775